

令和7年12月3日

第25回 中医協医療経済実態調査(医療機関等調査)結果報告に対する見解

中央社会保険医療協議会

二 号 委 員

江 澤 和 彦

茂 松 茂 人

黒 瀬 巖

小 阪 真 二

太 田 圭 洋

大 杉 和 司

森 昌 平

〔医科〕

物価高騰・人件費上昇が続く中、国民の安心・安全を守る地域医療提供体制の基盤である医療機関の経営がかつてないレベルで極めて厳しい状況に陥っている。令和5年度、6年度の一般病院(全体)の損益率(平均値)は、それぞれ7.5%、7.3%で、令和6年度の赤字割合は67.6%と、前年度に続き約7割にのぼった。精神科病院も令和6年度は赤字割合が約7割に拡大している。一般診療所(医療法人)の損益率は平均値で令和5年度の8.3%から令和6年度は4.8%に、中央値では5.6%から2.7%に大幅に悪化し、赤字施設の割合は37.4%、約4割にのぼった。

一般病院は、いずれの開設主体も医業収益は増加したが、総損益率は悪化し、増収減益である。総損益率が悪化した要因は、賃金・物価の上昇によるコスト増のほか、新型コロナウイルス感染症関連の補助金や診療報酬上の特例の終了による影響が大きい。一般診療所(医療法人)では、「入院収益なし」、「あり」とともに医業収益は減少した。損益率は平均値、中央値ともに令和5年度から大幅に悪化し、減収減益となった。医療法人よりも零細な個人立一般診療所においても減収減益であった。

医業・介護費用は、物価・人件費等の高騰の影響を受け、給与費や材料費等の諸費用が病院、診療所ともに上昇した。物価高騰が続く中で費用を抑え続けることには限界がある。また、給与費は伸びているものの、病院、診療所ともに他産業の賃上げを大きく下回った。この状況が続けば、医療人材の他産業への流出に歯止めがかからず、人材確保がより一層、困難になることが危惧される。

一般病院の総損益率は、ほぼすべての地域で悪化し、どの病床規模でも悪化した。急性期一般・地域一般のいずれの入院基本料を算定している病院でも赤字がさらに拡

大した。現在の診療報酬では経営が成り立たないことが浮き彫りとなった。さらには、令和7年3月決算の医療法人では、令和6年度全体に比べて損益率が低い傾向が見られ、特に、診療所ではその傾向が強い。物価上昇は継続しており、令和7年度はさらに経営が悪化し、赤字の施設が増加する可能性が高い。

以上のとおり、病院・診療所ともに経営の悪化は深刻であり、存続が危ぶまれる状況が明白になった。病院はすでに瀕死の状態で、ある日突然倒産するということが全国で起きている。診療所も約4割が赤字であり、規模が小さく脆弱な診療所は、これ以上少しでも逆風が吹けば、経営が立ち行かなくなる。すでに医療機関の倒産が過去最多のペースとなっており、継承にも支障をきたし、閉院が大幅に増え、地域医療の崩壊を招きかねない。

物価・賃金上昇の中でも病院・診療所が存続できるよう、緊急かつ十分な対応が求められる。

〔歯科〕

個人立歯科診療所の経営状況は回復基調には至っておらず、直近2事業年（度）の損益率は対前年（度）比でかろうじて横ばいを保つ逼迫した状況である。昨今の物価高騰や賃上げの状況を踏まえると、依然として厳しい状況が続いている。特に医業費用の内訳のうち、委託費の中の技工委託費は5.9%増となっており、経費等の増加は明らかである。金パラ価格は令和7年に再び上昇しており、引き続き物価高騰の影響を強く受けていることが推測される。

また、歯科衛生士等の給与水準は、一般病院の医療技術員よりも低い水準にとどまっている。個人立歯科診療所における歯科衛生士の賃上げの状況は、骨太の方針2025でも示された2025年春季労使交渉の平均賃上げ率5.26%には到底及ばず、このままの状況が続けば歯科衛生士等の雇用にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

個人立歯科診療所の損益差額は、消費者物価指数との長期的な比較においても上昇傾向が見られず、地域の歯科医療を支える小規模歯科診療所の管理者の高齢化も進んでいる。こうした状況下で、これ以上の経営努力には限界があり、歯科医療機関の継続が危機に瀕する可能性もある。国民の健康を守る歯科医療および口腔健康管理の充実を図るためには、迅速かつ抜本的な対応が求められる。

〔薬局〕

保険薬局の直近の損益状況は、全体平均（法人）で+5%程度という状態を維持しているが、対前年比は減少傾向にあり、賃上げ・物価高への対応の影響により厳しい経営状態が続いている。

全体平均と比べると、特に最頻階級の損益差額の規模は非常に小さく（+2%程度）、

また、保険薬局の3割弱が赤字に陥っており、極めて厳しい経営状況にある。

同一グループの店舗数規模、調剤基本料の区分などの違いにかかわらず、すべての薬局において給与費が増加しており、従業員の賃上げに積極的に取り組んでいることが確認できる。しかし、その内訳を見ると、管理薬剤師または薬剤師の処遇改善よりも事務職員の賃上げ対応を優先しており、いずれの薬局においても他業種への人材流出に苦慮している様子が窺える（管理薬剤師・薬剤師は年額14,500円程度、事務職員は年額27,200円の賃上げ規模に留まっている）。

地域医療における医薬品提供体制の中核を担う保険薬局のうち、特に「1店舗」および「2～5店舗」の損益状況は厳しく、経営基盤は極めて脆弱。このままでは、さらなる賃上げ・物価高に対応することは極めて困難であり、地域医療における医薬品供給に支障をきたすことになる。

また、依然として医薬品供給不足の状態が続いており、医薬品の確保に係る業務および備蓄医薬品の管理コストもさらなる負担増となっている。

〔まとめ〕

以上、今回の医療経済実態調査結果から、医療機関等の直近の経営状況は、昨今の物価・人件費等の急激な高騰への対応に困窮し、以前にも増して非常に厳しい状況にあることが明らかとなった。

特に、患者さんへ質の高い医療を継続的に提供するためには、医療従事者に対する賃上げと、その人材確保が急務である。

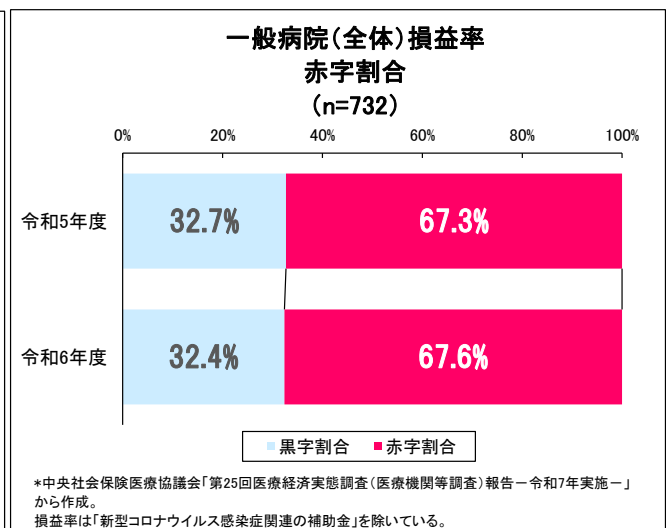
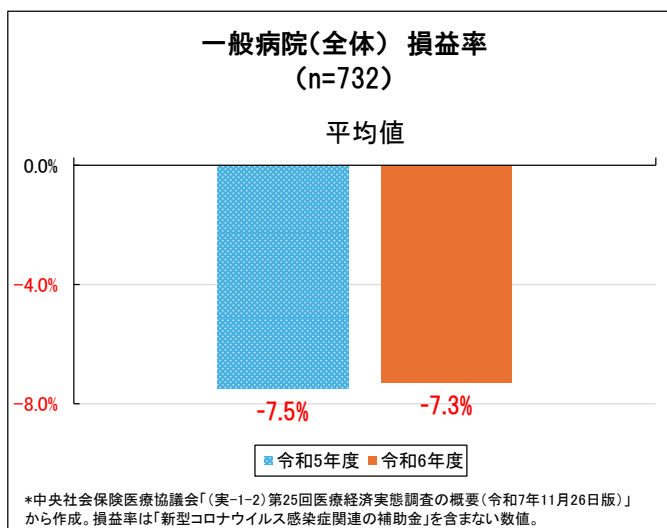
診療報酬という公定価格で運営する医療機関等にとって、賃上げや人材確保を継続的かつ安定的に行い、物価高騰にも対応するためには、十分な原資が必要であり、対応は待ったなしの状況である。そのためには、令和8年度診療報酬改定が担う役割はかつてないほど極めて重要である。

「第25回医療経済実態調査報告—令和7年度実施—」 について

令和7年12月3日
公益社団法人 日本医師会

一般病院(全体) 損益率

- 令和6年度の一般病院(全体)の損益率は▲7.3%、赤字施設の割合は前年度と同じ約7割にのぼり、厳しい経営状況である。

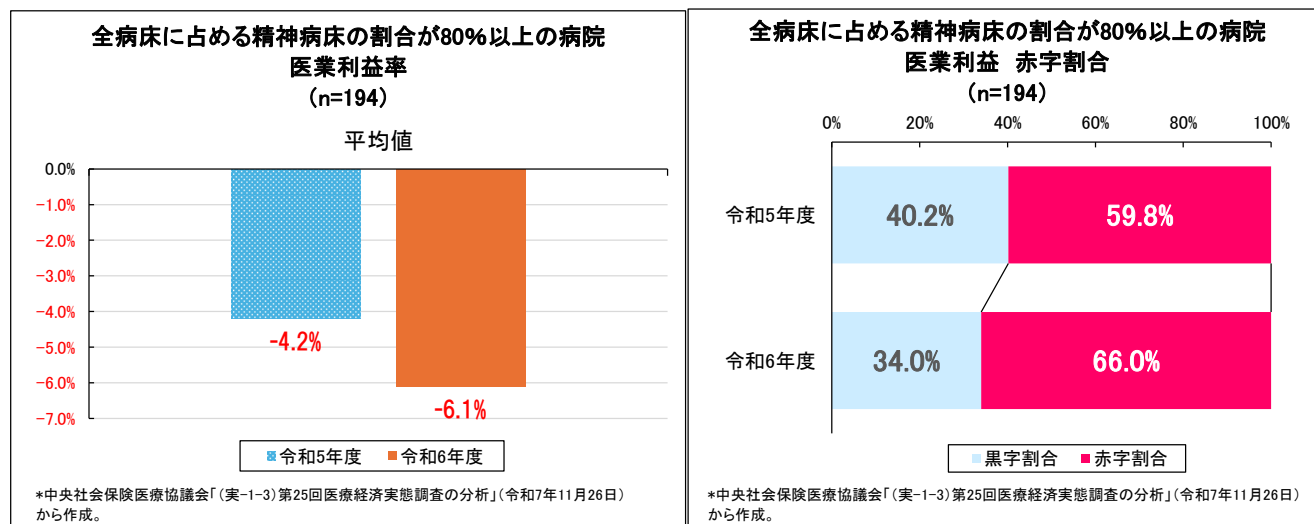


一般病院：特定機能病院、歯科大学病院、子ども病院、精神科病院(許可病床のすべてが精神病床であるもの)を除いた病院。

精神科病院 医業利益率と赤字割合

(全病床に占める精神病床の割合が80%以上の病院)

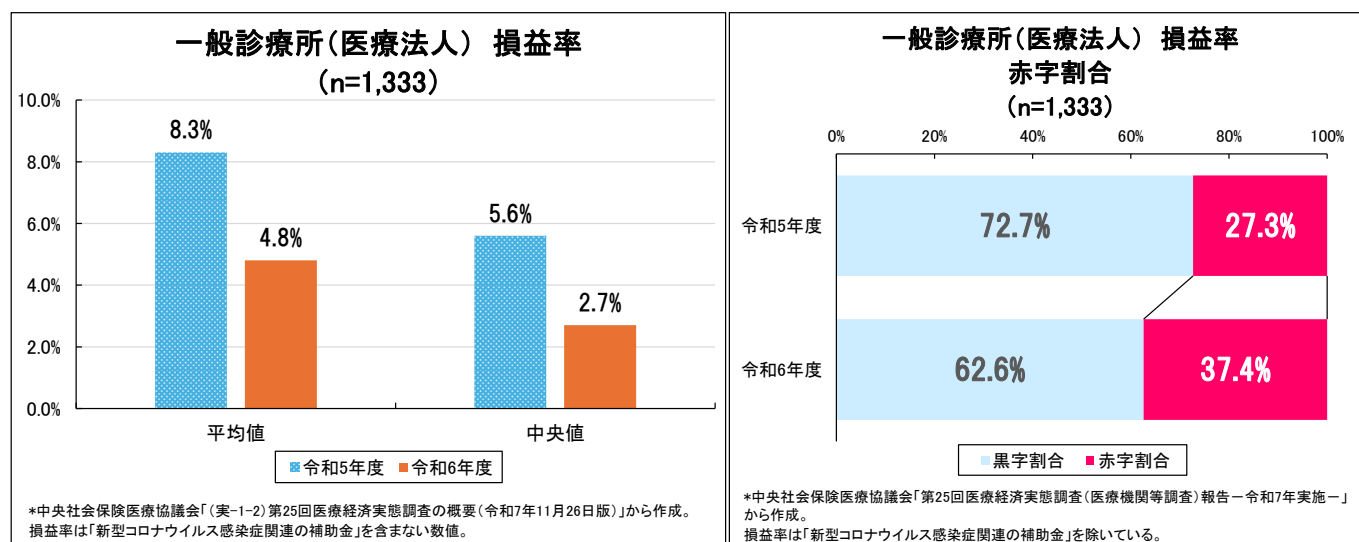
- 全病床に占める精神病床の割合が80%以上の病院では、マイナスの医業利益率がさらに悪化し、令和6年度の赤字割合が約7割となった。



2

一般診療所(医療法人) 損益率

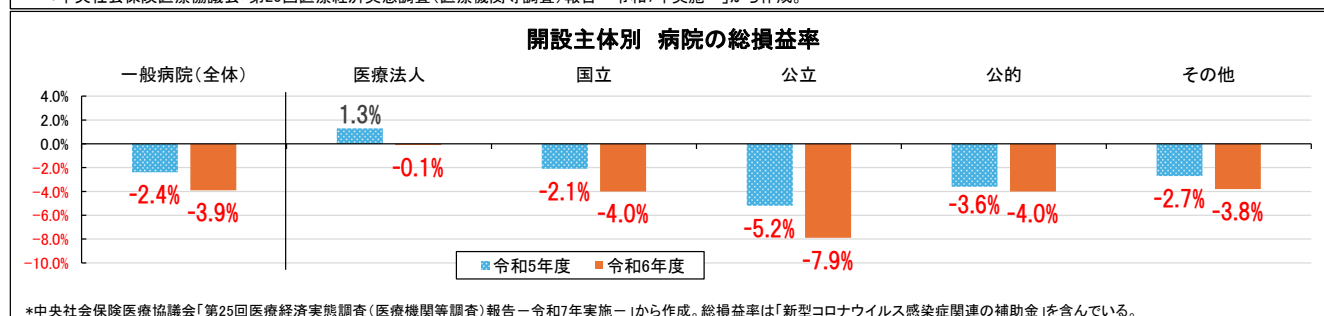
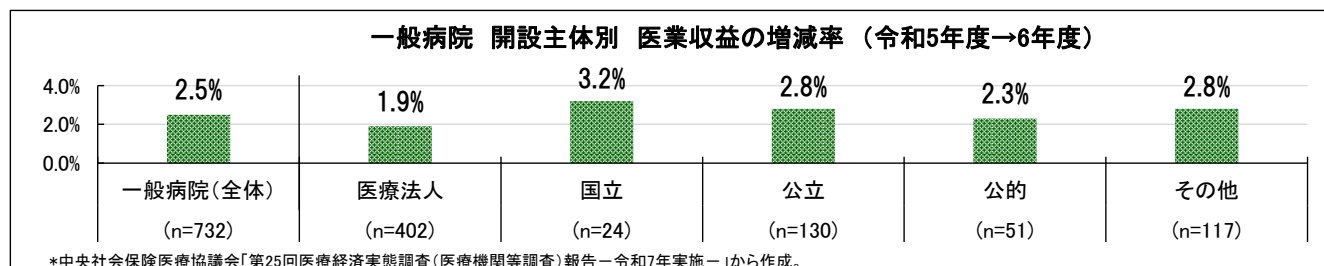
- 令和6年度の一般診療所(医療法人)の損益率は対前年で大幅に悪化した。
- 損益率の中央値は平均値よりも大幅に下回っており、令和6年度は2.7%であった。
- 令和6年度の赤字施設の割合は、約4割にのぼった。



3

一般病院 開設主体別 医業収益と総損益率

- 一般病院は、いずれの開設主体も医業収益は増加したが、総損益率は悪化し、増収減益である。
- 総損益率が悪化した要因は、賃金・物価の上昇によるコスト増のほか、新型コロナ関連の補助金や特例の終了による影響が大きい。

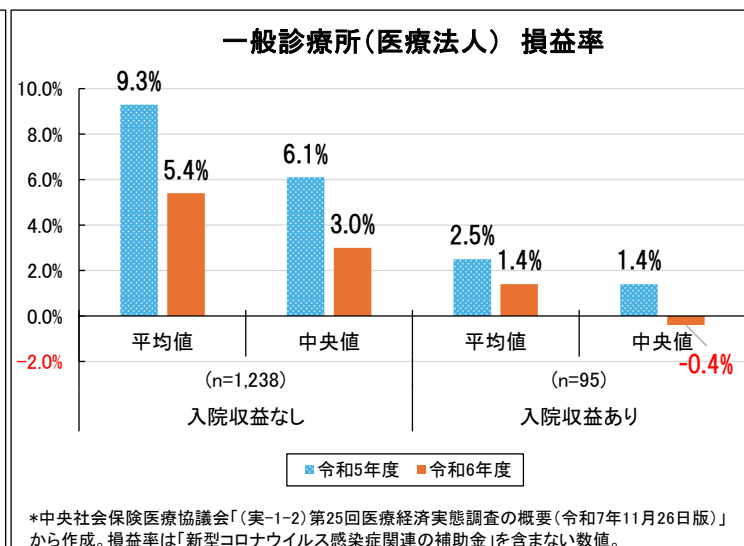
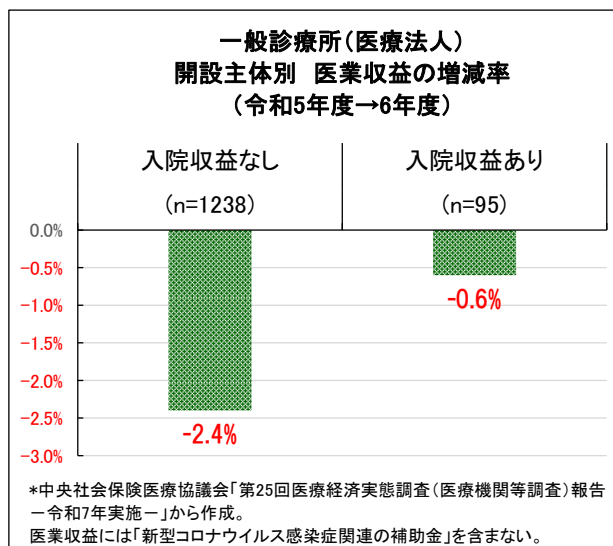


※社会保険関係法人立と個人立の病院は施設数が少ないため、非表示としている。

4

一般診療所(医療法人) 医業収益と損益率

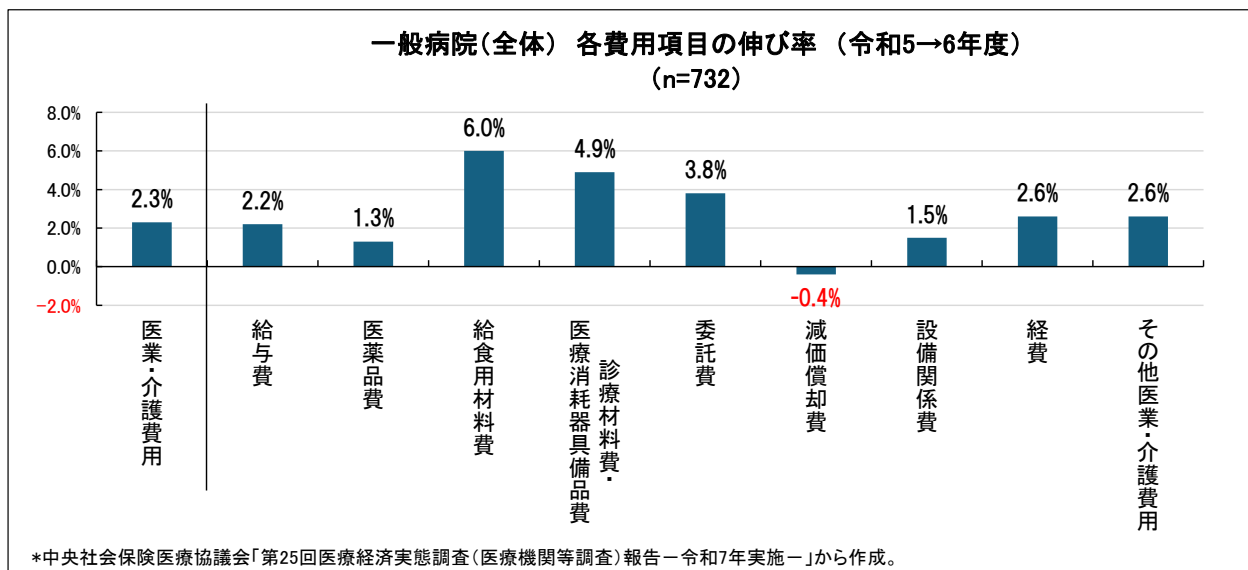
- 一般診療所(医療法人)では、「入院収益なし」「あり」とともに医業収益は減少した。損益率は平均値、中央値ともに令和5年度から大幅に悪化し、減収減益となった。



5

一般病院(全体) 各費用項目の伸び率

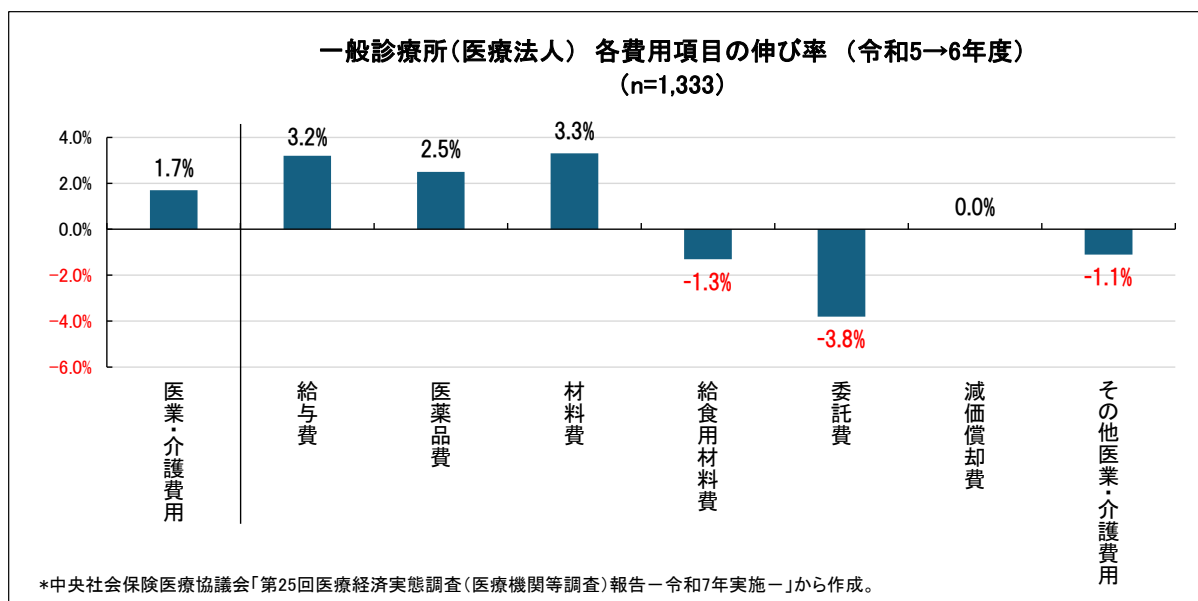
- 医業・介護費用は、物価・人件費等の高騰の影響を受け、給与費や材料費等の諸費用が上昇した。
- 一般病院では給食用材料費、診療材料費・医療消耗器具備品費、委託費の伸び率が高い。



6

一般診療所(医療法人) 各費用項目の伸び率

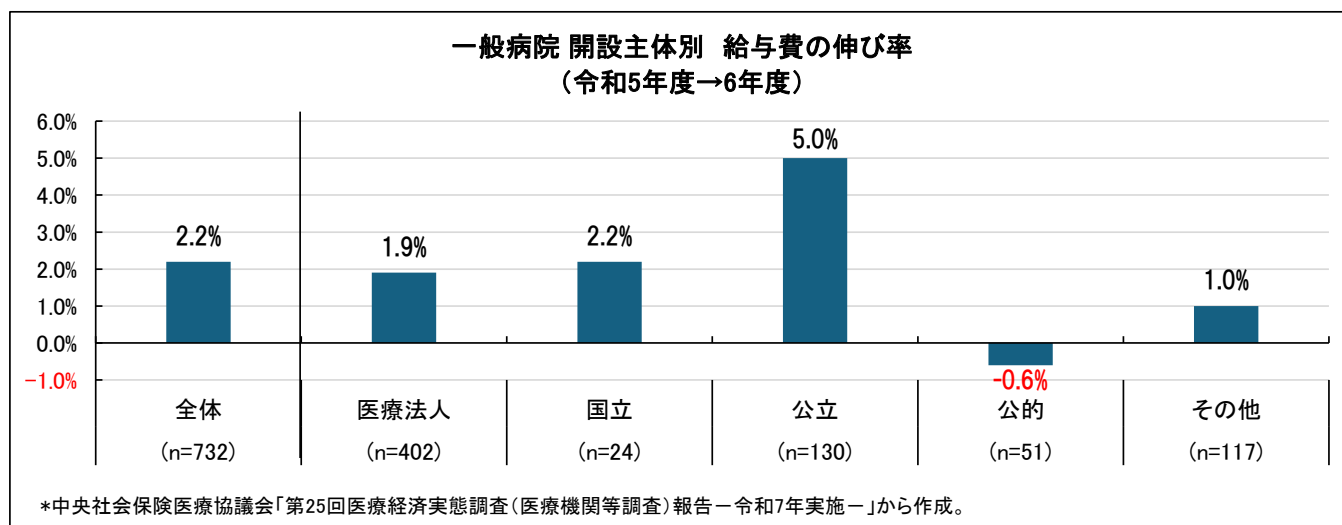
- 一般診療所(医療法人)では材料費、給与費、医薬品費の伸び率が高い。
- 物価高騰が続く中で費用を抑え続けることには限界がある。



7

一般病院 開設主体別 給与費の伸び率

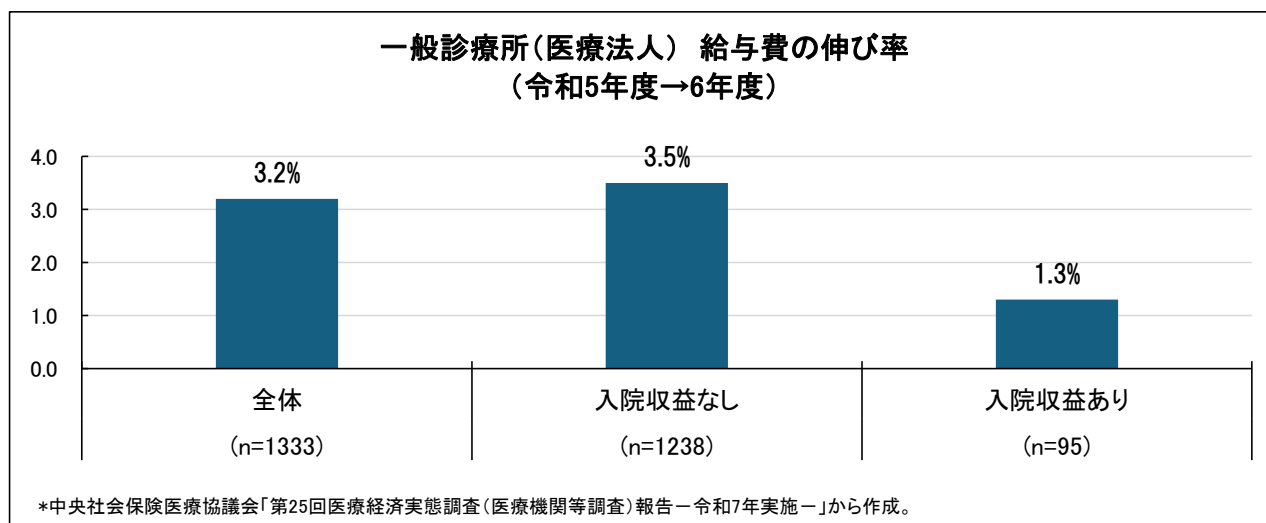
- 給与費の伸びは公立病院を除くすべての開設主体で、他産業の賃上げを大きく下回った。



8

一般診療所(医療法人) 給与費の伸び率

- 一般診療所の給与費は全体で3.2%増加し、うち入院収益なしの診療所では3.5%増加したが、他産業の賃上げには追いついていない。



9

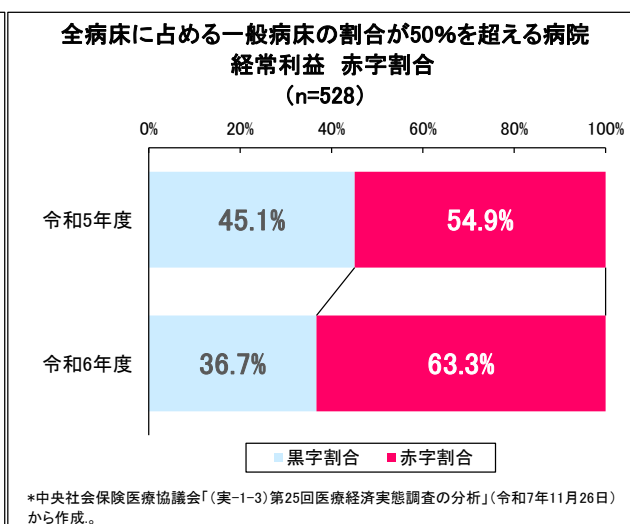
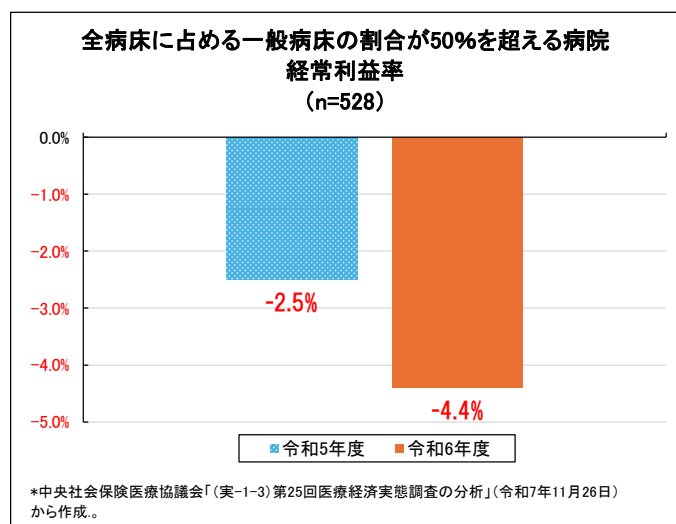
医療機関機能別損益等の状況

10

一般病院(全体) 経常利益率と赤字割合

(全病床に占める一般病床の割合が50%を超える病院)

- 全病床に占める一般病床の割合が50%を超える病院では、経常利益率のマイナスが拡大し、令和6年度は6割強の病院が赤字である。

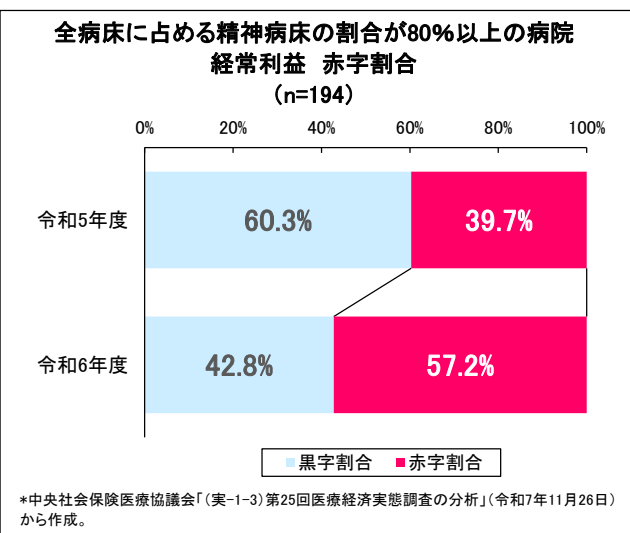
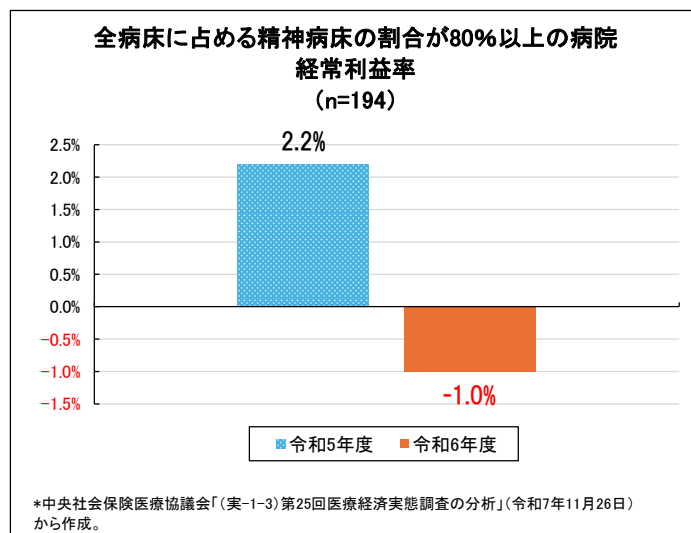


11

精神科病院 経常利益率と赤字割合

(全病床に占める精神病床の割合が80%以上の病院)

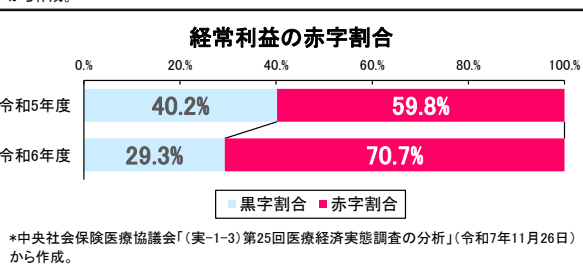
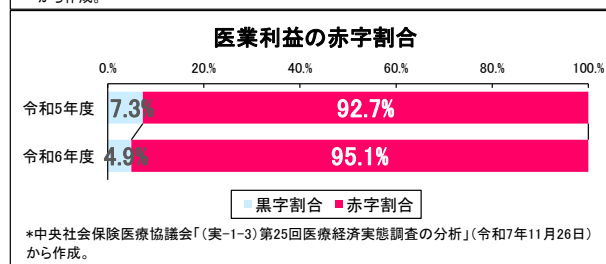
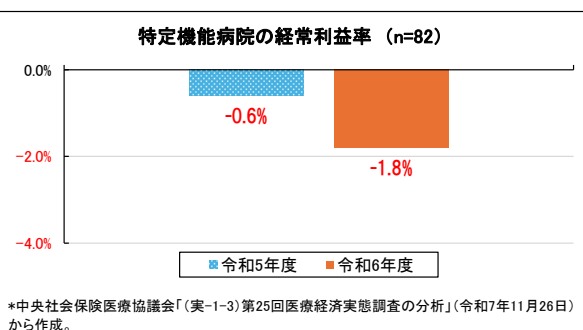
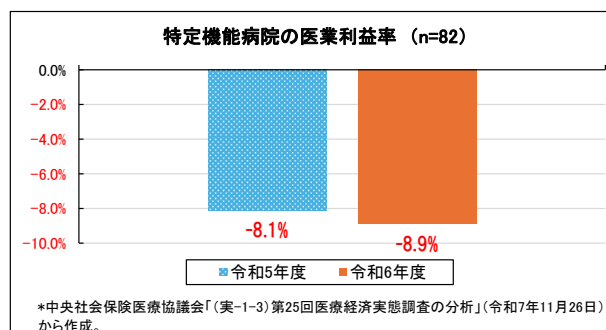
- 全病床に占める精神病床の割合が80%以上の病院では、令和6年度に経常利益率がマイナスに転じ、約6割の病院が赤字である。



12

特定機能病院 医業利益率・経常利益率

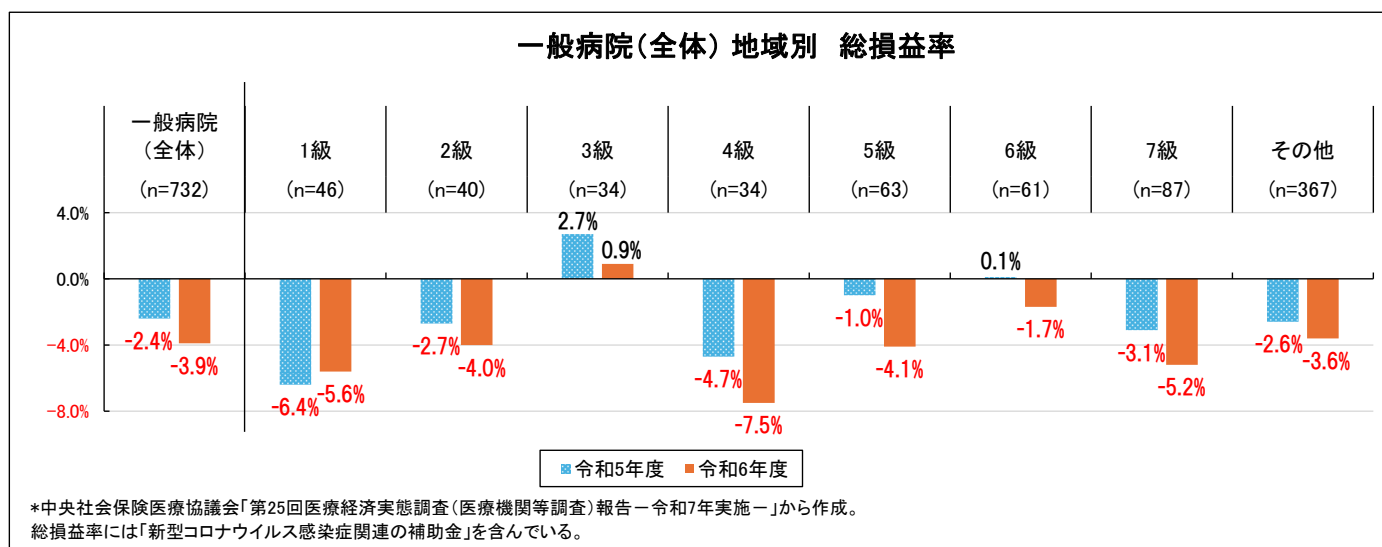
- 特定機能病院の令和6年度の医業利益率と経常利益率は、ともに前年度よりも悪化し、医業利益は95.1%が赤字、経常利益は70.7%が赤字となった。
- 特定機能病院の大半は大学病院だが、運営費交付金の交付を受けても赤字であり、大学病院における教育・研究に大きな影響が出ることが危惧される。



13

一般病院 地域別 総損益率

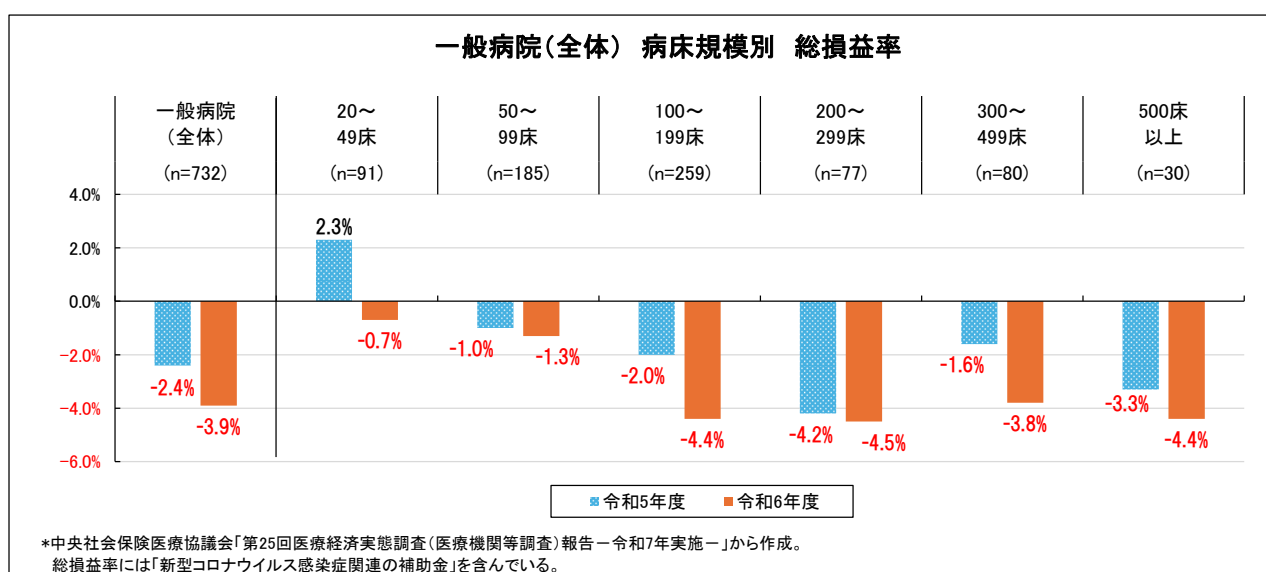
- 一般病院ではほぼすべての地域で総損益率が悪化した。



14

一般病院 病床規模別 総損益率

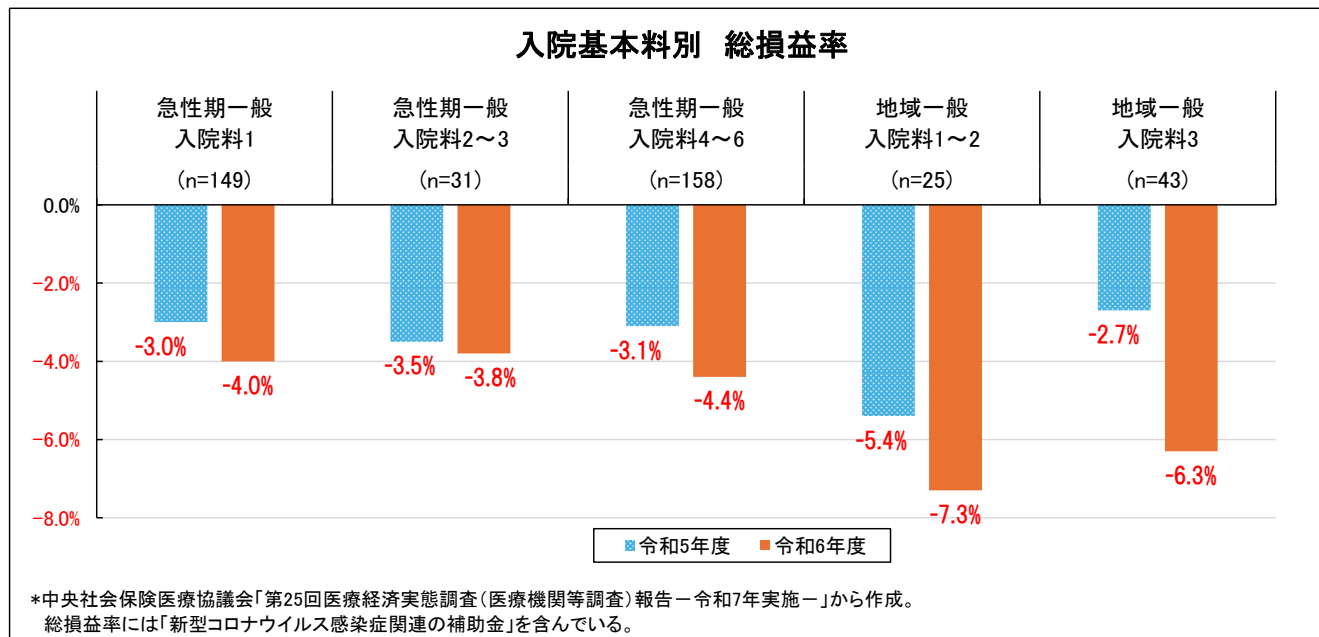
- 一般病院ではすべての病床規模で総損益率が悪化した。



15

一般病院 入院基本料別 総損益率

- 急性期一般入院料、地域一般入院料のいずれを算定している医療機関でも赤字がさらに拡大した。



16

一般病院と一般診療所 損益率(3月決算の医療法人)

- 令和7年3月決算の医療法人では、令和6年度全体(すべての決算月)に比べて損益率が低い傾向。
- 特に減収減益傾向にある診療所では、その傾向が強く、物価上昇が今も進む中、令和7年度はさらに経営が悪化し、赤字の施設が増加する可能性が高い。

一般病院 損益率(令和6年度)

全体(すべての決算月)		
	平均値	中央値
医療法人(n=402)	-1.0%	-0.9%

3月決算のみ		
	平均値	中央値
医療法人(n=308)	-1.2%	-0.9%

一般診療所 損益率(令和6年度)

全体(すべての決算月)			(医療法人)
	平均値	中央値	
無床診療所 (n=1,238)	5.4%	3.0%	
有床診療所 (n=95)	1.4%	-0.4%	

3月決算のみ			(医療法人)
	平均値	中央値	
無床診療所 (n=252)	4.9%	2.2%	
有床診療所 (n=21)	-1.4%	-2.1%	

※損益率は「新型コロナウイルス感染症関連の補助金」を含まない数値。

17

定義

- 損益率＝(医業・介護収益－医業・介護費用)÷(医業・介護収益)
※「新型コロナウイルス感染症関連の補助金」を含まない。
- 総損益率＝(医業・介護収益＋その他の医業・介護関連収益－医業・介護費用－その他の医業・介護関連費用)
÷(医業・介護収益)
※「新型コロナウイルス感染症関連の補助金」を含む。
- 分析にあたって、病院は集計1、診療所は集計2のデータを使用。

第25回医療経済実態調査報告結果 (個人立歯科診療所) について

2025年12月3日

公益社団法人 日本歯科医師会

第25回医療経済実態調査結果について

2

歯科診療所に占める個人立歯科診療所の割合は令和6年では73.3% (P3) と多く、地域包括ケアシステムにおいて、医療・介護・福祉を少ないマンパワーで支え地域医療において重要な役割を果たしている。

今回の調査では歯科診療所の有効回答率は52.5%で、2013年以降5割を超えている (P3) 。

個人立歯科診療所の令和6年度の損益率は対前年度比で27.6%と横ばいであった。医業費用は2.5%増加しており、医薬品費 (3.9%増)、委託費 (5.4%) と増加しており、特に技工委託費は5.9%増加していた。給与費は3.3%の増加であるが、骨太の方針2025でも示された2025年春季労使交渉の平均賃上げ率5.26%には到底及んでいない (P4) 。

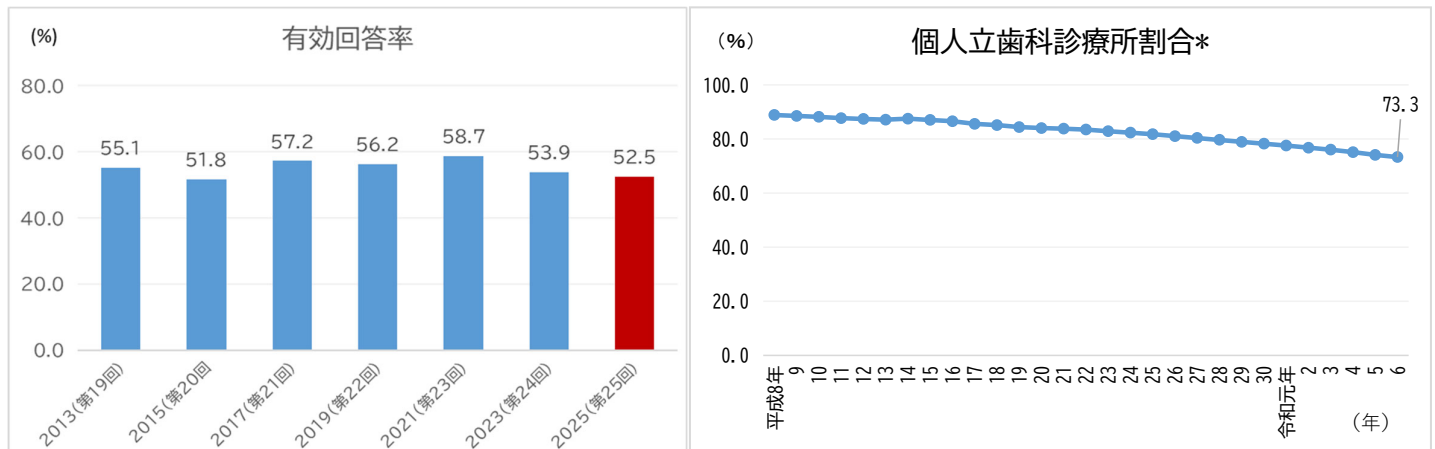
金パラ価格を含めた歯科材料費は1.9%増加しており、金パラ以外の歯科材料や医療機器等の価格も上昇しており、感染対策等の衛生用品を含めて、物価高騰等による歯科診療所の負担はこれまで以上に増加している。

また、令和6年度の損益差額の分布をみると、最頻値は平均値に示される層とは大きく乖離し、一部の歯科診療所が平均値を押し上げる形であり、歯科診療所間の格差が年々増加する傾向がみられる。

特に、令和6年度の平均損益差額は1,409万円であるが、1千万未満の歯科診療所の割合は48.7%と約半数を占めている。また、分布より5千万円以上が3%以上と過去と比較しても増加しており個人立歯科診療所間における格差拡大が懸念される (P5) 。また、青色申告者では損益差額の平均値はすべての調査票に記載のある回答者と比較して331万円低く、損益率も5%程度低かった (P6) 。

歯科衛生士等の給与水準についても、看護職員や医療技術員よりも低い水準であり (P7) 、歯科診療所の歯科衛生士の給与は病院勤務の歯科衛生士よりさらに低い水準であった。個人立歯科診療所における歯科衛生士の賃上げの状況は、2025年春季労使交渉の平均賃上げ率5.26%には到底及んでいない。スタッフ給与のさらなる引き上げは喫緊の課題と考える。

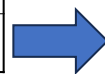
個人立診療所の損益差額と消費者物価指数の経年推移 (P8) から歯科診療所の経営状況は回復しておらず、安全安心を前提とした歯科医療提供体制を継続的に維持するため、物価高騰対策や職員等の賃上げの方策や対応が必要不可欠である。



*医療施設調査より

個人立歯科診療所の医業収益、医業・介護費用及び損益率

	R6 (R5との比較) 増減率 (%)
医業収益*	2.4
医業・介護費用	2.5
*コロナ補助金含む	
損益率	R5・R6とも 27.6%



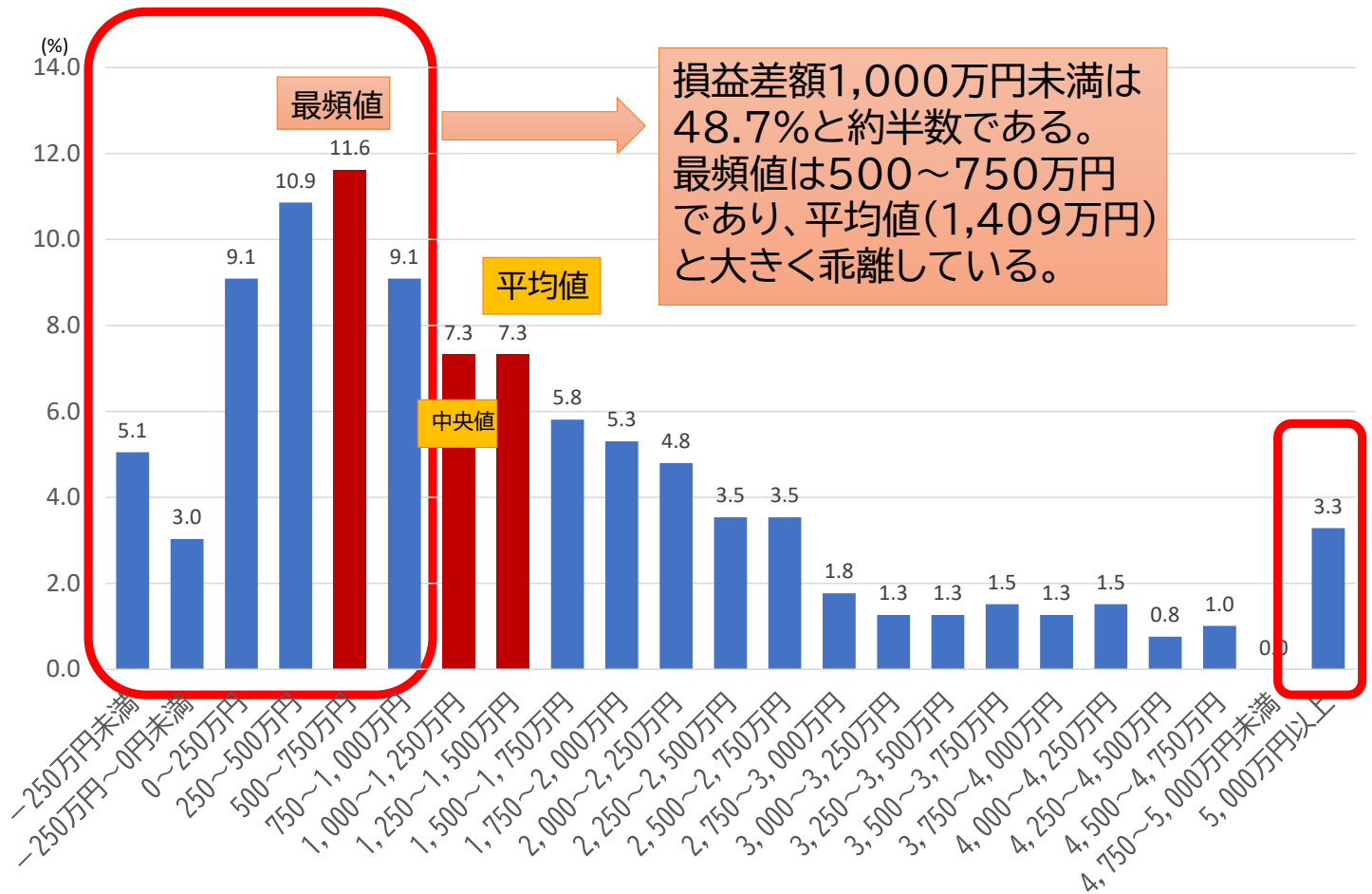
(青色申告者含む n=396)

	増減率 (%)
医業・介護費用【総額】	2.5
給与費	3.3
医薬品費	3.9
歯科材料費	1.9
委託費	5.4
うち技工委託費	5.9
減価償却費	▲ 3.4
その他の医業・介護費用	2.1

医業・介護収益は2.4%増であるが、医業・介護費用は2.5%増であり、損益率は27.6%と前年比と同じで横ばいである。

医業費用の内訳では、委託費が5%以上増加している。

給与費は3.3%増加しているが、骨太の方針2025でも示された2025年春季労使交渉の平均賃上げ率5.26%には到底及ばない。



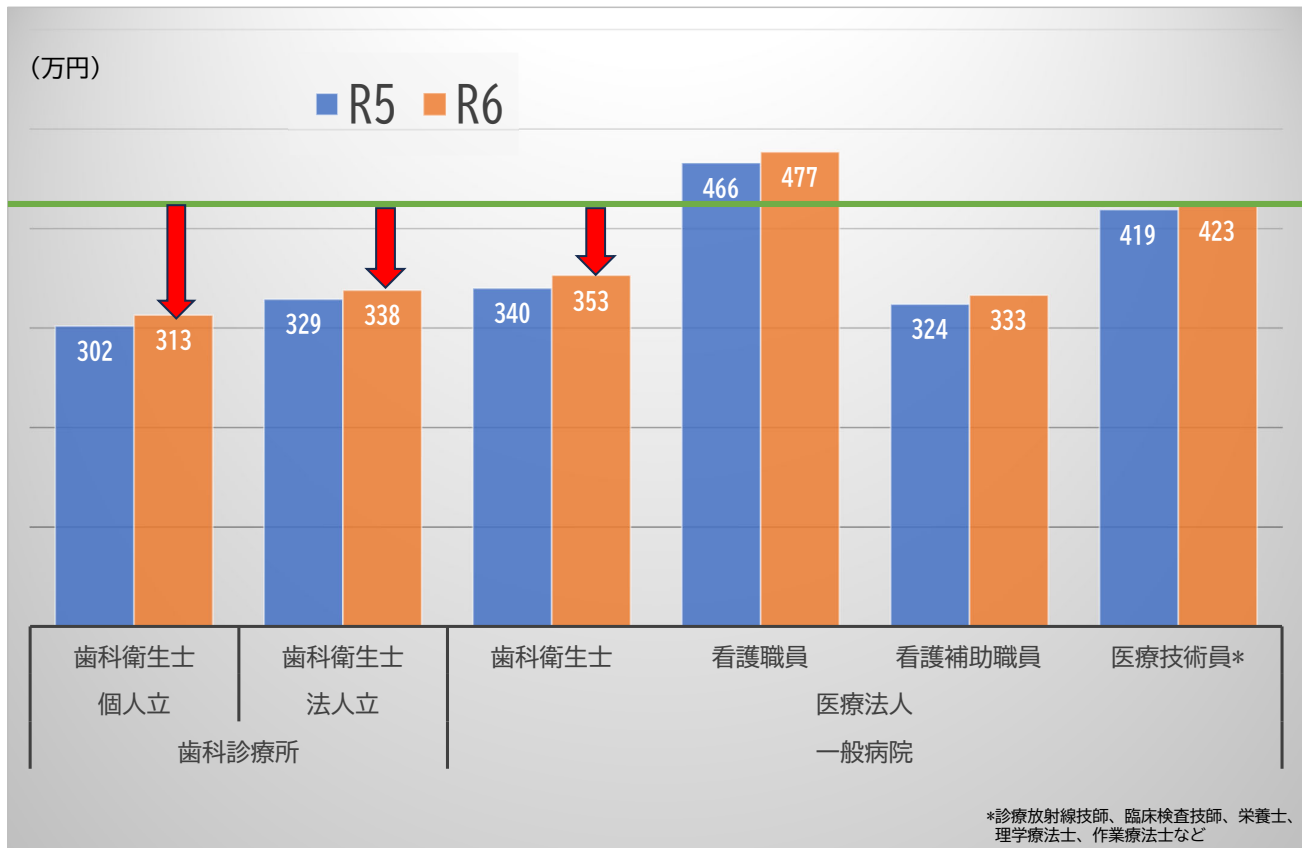
個人立歯科診療所の経営状況の内訳

単位(千円) *コロナ補助金含む	全ての調査票に回答 n=213			青色申告者 n=183		
	R5	R6	増減率 (%)	R5	R6	増減率 (%)
I 医業収益*	51,210	52,185	1.9	47,893	49,366	3.1
保険診療収益	42,402	43,717	3.1	42,503	43,400	2.1
その他の診療収益	7,591	7,314	▲ 3.6			
その他の医業収益*	1,202	1,151	▲ 4.2			
II 介護収益	240	262	9.2	44	46	4.5
III 医業・介護費用	35,958	36,824	2.4	36,123	37,099	2.7
給与費	14,853	15,517	4.5	14,967	15,268	2.0
医薬品費	616	626	1.6	672	714	6.3
歯科材料費	3,419	3,458	1.1	3,862	3,963	2.6
委託費	4,517	4,795	6.2	4,247	4,435	4.4
減価償却費	3,189	3,072	▲ 3.7	3,119	3,027	▲ 2.9
その他の医業・介護費用	9,363	9,356	▲ 0.1	9,256	9,691	4.7
IV 損益差額*	15,493	15,622	0.8	11,814	12,314	4.9

損益率(%)**	30.1	29.8	▲ 0.3	24.7	24.9	0.2
過去参考: 損益率(%)**	26.7(R3)	25.9(R4)		21.1(R3)	21.9(R4)	

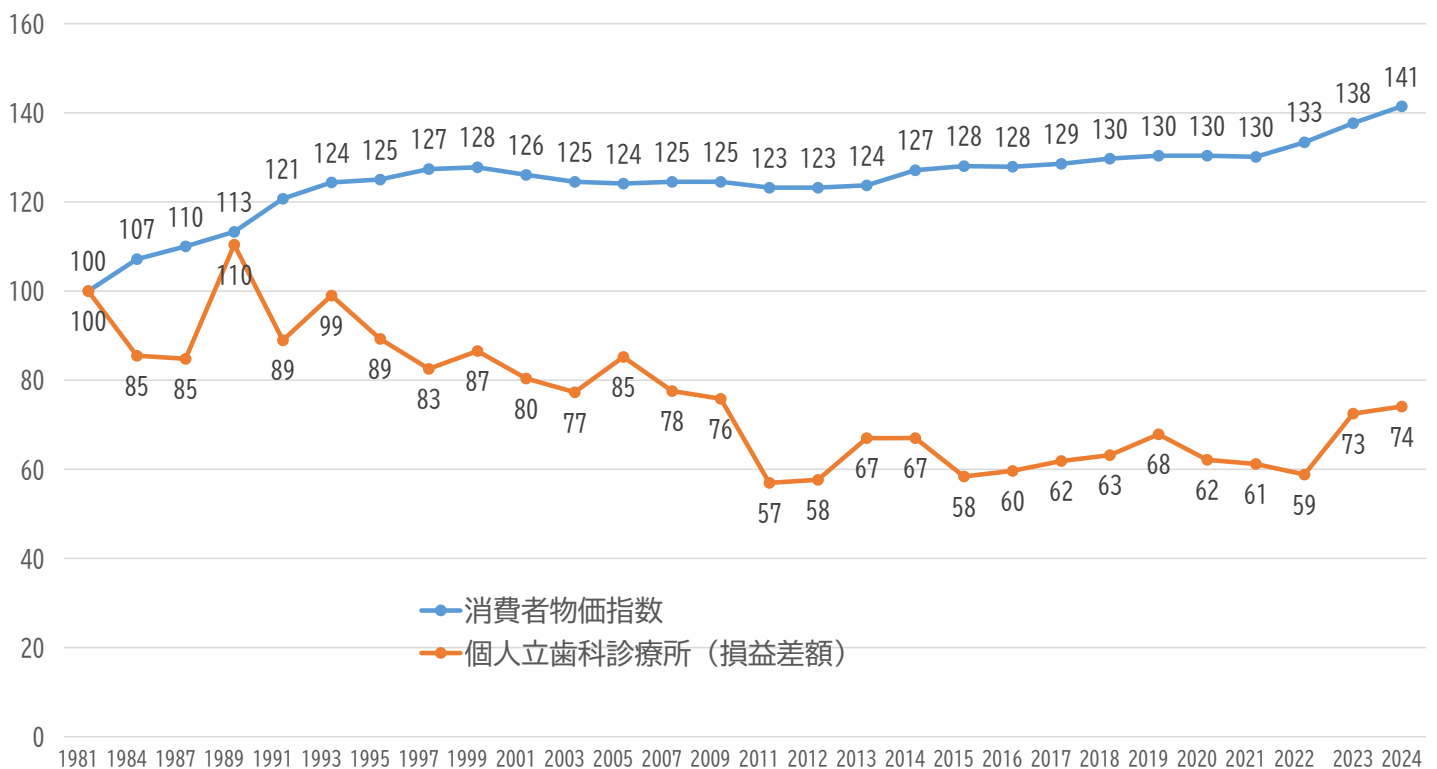
** (医業・介護収益 - 医業・介護費用) ÷ 医業・介護収益

青色申告者は、損益率が25%と全体の損益率より低い状況である。



歯科診療所の歯科衛生士の平均給与額は個人立が最も低く、一般病院の医療技術員よりも低い。

個人立歯科診療所の損益差額と消費者物価指数の経年推移



(1981年を100とした場合)

個人立歯科診療所の損益差額と消費者物価指数の経年推移を見ても厳しい現状が分かる。



第25回医療経済実態調査結果 (保険薬局関係) について

令和7年12月3日
日本薬剤師会

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved.

1

保険薬局の損益状況の把握について



(法人施設のデータに基づく状況把握)

- 全国の保険薬局の約9割は法人立による運営。今回の調査結果においても回答施設数の9割6分以上が法人立を占めている。
- 個人立の保険薬局の損益差額には開設者給与などが含まれており、個人立と法人立を合算した全体平均により保険薬局の損益状況を把握することは困難。
- そのため本資料では、個人立のデータも踏まえつつ、基本的に「**法人立**」の集計結果を使用した。

形態	回答施設数	1施設あたり処方せん枚数
法人立	1,018薬局 (96.3%)	16,996枚／年 (月平均 1,416枚)
個人立	39薬局 (3.7%)	9,858枚／年 (月平均 821枚)

(損益差額に与える補助金の影響)

- 「新型コロナウイルス感染症関連の補助金」の影響を除いた損益状況を把握するため、本資料では当該補助金を除いた数値を使用した。

保険薬局の損益状況（個人、法人）



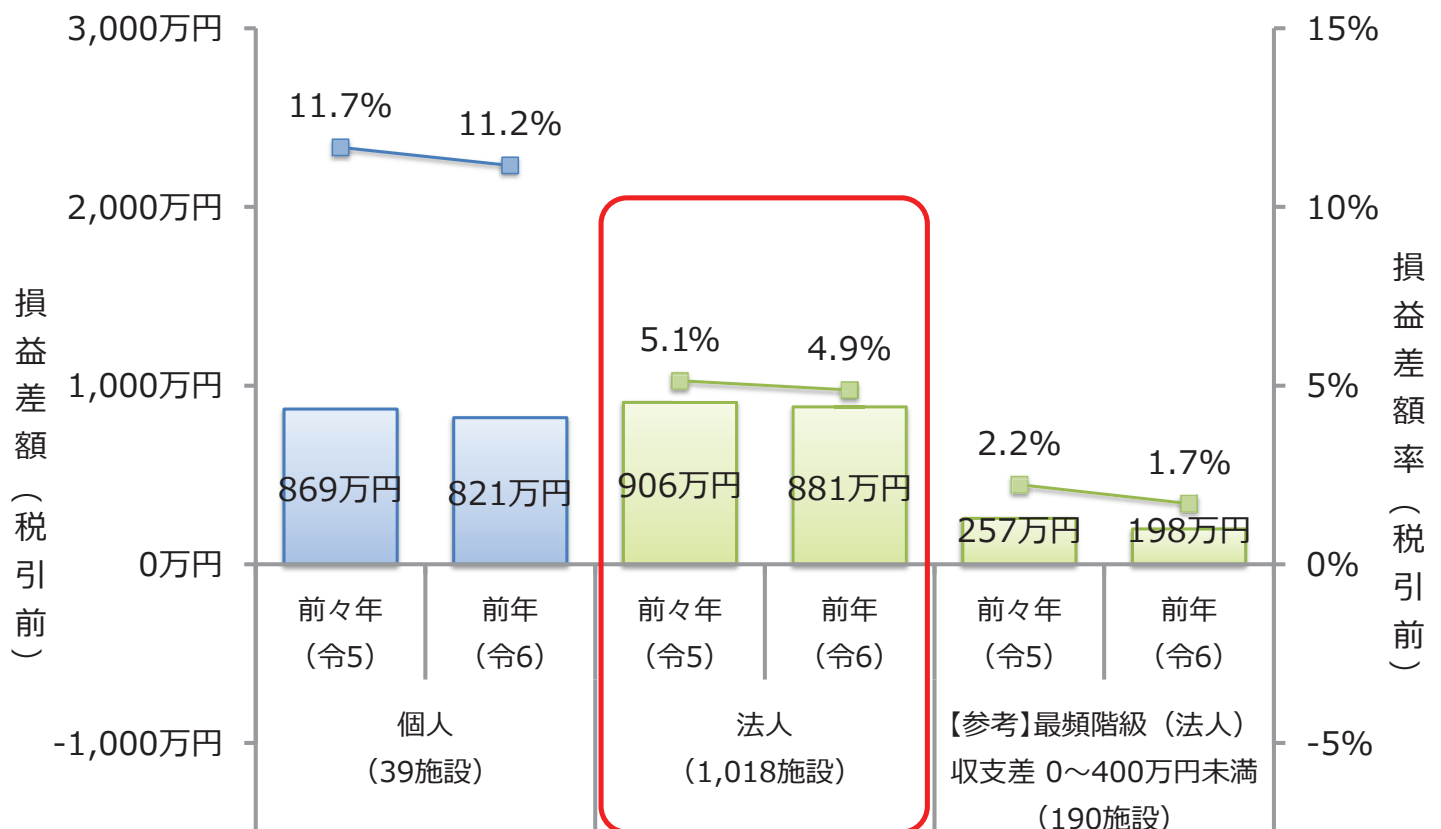
- 保険薬局の収益（収入）の9割以上を占める「保険調剤」は、全体平均（個人立＋法人立）ならびに法人立いずれも伸び率は＋2.2%と低い水準にある。一方、法人立の費用（支出）では、**給与費の伸び率が＋4.5%と大幅増加、医薬品等費も＋2.1%、水道光熱費については＋4.3%の増加**となっており、保険薬局の損益を圧迫している。
- 個人立・法人立いずれも損益差額はプラス、法人立では＋5%前後を維持しているが、対前年比で▲0.3ポイント減少（5.1%→4.9%）、金額規模では▲2.8%の縮小となっている。
- また、法人立の**最頻階級（2割弱の保険薬局が該当）**では、**給与費の大幅増により、損益差額はわずかにプラスを維持しているが（＋1.7%）、全体平均と比べて非常に規模は小さく、対前年比で▲0.5ポイント減少（2.2%→1.7%）、金額規模で▲23.0%の大幅縮小となり、極めて厳しい経営状況にある。**
- さらに、法人立のうち、**3割弱の薬局では損益差額がマイナス（赤字）**となっており、非常に厳しい経営状況に陥っている。

収支項目		個人 (39施設)			法人 (1,018施設)			【参考】最頻階級（法人） 収支差 0～400万円未満 (190施設)		
		前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率
収益 (収入)	保険調剤	万円 7,262	万円 7,169	▲ 1.3%	万円 15,904	万円 16,258	2.2%	万円 11,028	万円 11,169	1.3%
	その他	184	182	▲ 0.8%	1,735	1,803	4.0%	493	485	▲ 1.6%
費用 (支出)	給与費	880	896	1.9%	3,142	3,284	4.5%	2,476	2,564	3.5%
	医薬品等費	4,681	4,588	▲ 2.0%	11,186	11,420	2.1%	7,164	7,243	1.1%
	水道光熱費	38	39	1.8%	67	70	4.3%	48	47	▲ 0.4%
	その他	979	1,009	3.1%	2,338	2,407	2.9%	1,576	1,603	1.7%
損益差額 (税引前)	金額	869	821	▲ 5.5%	906	881	▲ 2.8%	257	198	▲ 23.0%
	率	11.7%	11.2%	-	5.1%	4.9%	-	2.2%	1.7%	-

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

3

保険薬局の損益状況（個人、法人）



©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

20 / 28

4

在宅薬剤管理指導の算定回数別（保険薬局・法人）



- 在宅薬剤管理指導の算定回数別では、在宅患者訪問薬剤管理指導料（医療保険）および居宅療養管理指導費（介護保険）ともに、概ね同様の傾向を示している。
- 算定回数に応じた明確な傾向を把握することは難しいが、**算定実績のない施設（「0回」）よりも、実績が多い薬局ほど損益差額率は緩やかに改善している。**

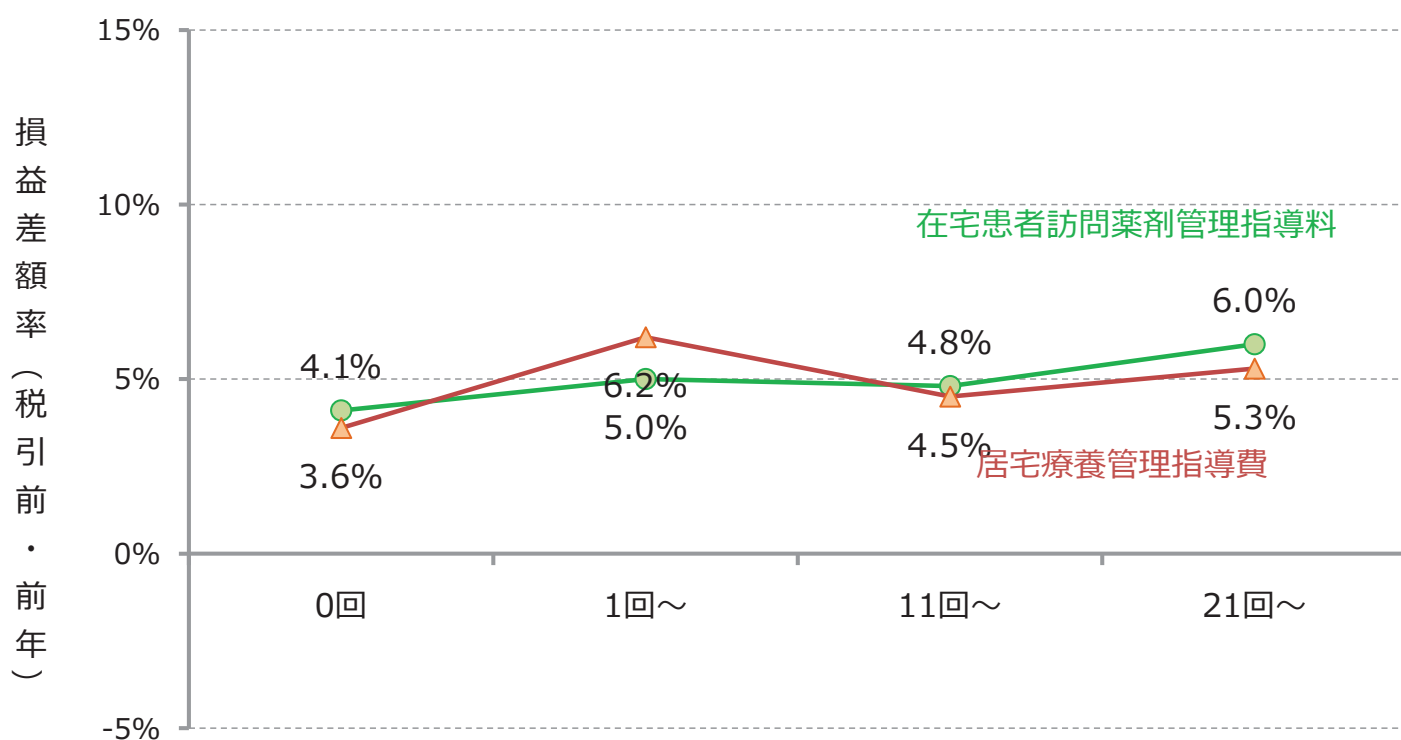
収支項目		金額の構成比率（在宅患者訪問薬剤管理指導料の算定回数別）			
		0回 (585施設)	1回～ (115施設)	11回～ (79施設)	21回～ (239施設)
収益 (収入)	保険調剤等	99.7%	99.7%	99.8%	99.0%
	介護	0.3%	0.3%	0.2%	1.0%
費用 (支出)	給与費	19.0%	17.5%	16.3%	17.9%
	医薬品等費	63.7%	63.2%	65.0%	62.0%
	水道光熱費	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%
	その他	12.8%	13.9%	13.6%	13.8%
損益差額	税引前	4.1%	5.0%	4.8%	6.0%

収支項目		金額の構成比率（居宅療養管理指導費の算定回数別）			
		0回 (330施設)	1回～ (39施設)	11回～ (54施設)	21回～ (595施設)
収益 (収入)	保険調剤等	100.0%	99.9%	100.0%	99.2%
	介護	0.0%	0.1%	0.0%	0.8%
費用 (支出)	給与費	18.6%	18.3%	16.0%	18.2%
	医薬品等費	65.0%	62.0%	65.7%	62.4%
	水道光熱費	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%
	その他	12.3%	13.1%	13.5%	13.8%
損益差額	税引前	3.6%	6.2%	4.5%	5.3%

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved



在宅薬剤管理指導の算定回数別（保険薬局・法人）



在宅関係点数等（医療保険、介護保険）の算定回数

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved



同一グループにおける店舗数別（保険薬局・法人）



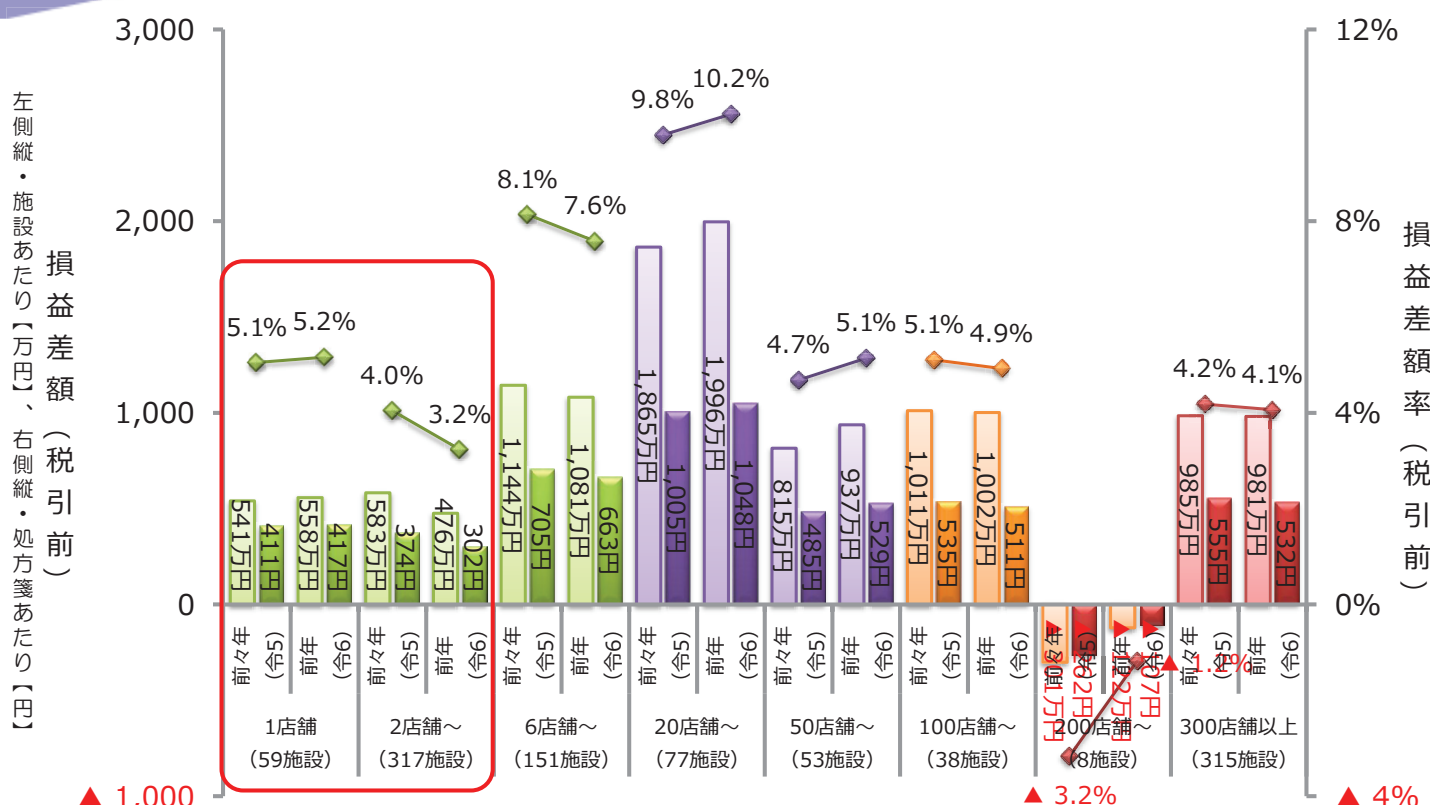
- 同一グループにおける店舗数別では、いずれの規模も損益差額はプラスだが（「200～299店舗」を除く）、多くのケースは**対前年比で縮小もしくは横ばいの傾向**にある。
- 特に「1店舗」および「2～5店舗」は、それ以上の店舗数規模のグループと比べると**損益差額（1施設あたり、処方箋1枚あたりのいずれも）は小さく、厳しい経営状況**にあることが窺える。
- 給与費の伸び率は、店舗数規模に応じた一定の傾向は把握できないが、概ねすべてのグループにおいて収益の伸びを上回る規模で増加しており、**賃上げに取り組んでいる様子が見えるものの、物価高等の影響を受けて損益を圧迫**している。

収支項目		1店舗 (59施設)			2店舗～ (317施設)			6店舗～ (151施設)			20店舗～ (77施設)			50店舗～ (53施設)			100店舗～ (38施設)			200店舗～ (8施設)			300店舗以上 (315施設)		
		前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率
収益・ 収入	保険 調剤	10,069	10,310	2.4	13,932	14,210	2.0	13,679	13,922	1.8	18,568	19,016	2.4	16,070	16,902	5.2	19,509	20,050	2.8	9,298	10,159	9.3	19,102	19,467	1.9
	その他	636	488	▲23.3	478	510	6.8	372	341	▲8.4	459	496	8.1	1,337	1,333	▲0.3	299	293	▲1.8	198	141	▲28.7	4,449	4,675	5.1
費用・ 支出	給与と費	2,316	2,386	3.0	3,124	3,333	6.7	2,898	3,001	3.5	2,938	3,019	2.7	3,046	3,179	4.4	3,615	3,599	▲0.4	2,041	2,222	8.9	3,468	3,610	4.1
	医薬品 等費	6,596	6,733	2.1	9,235	9,389	1.7	8,533	8,643	1.3	12,224	12,450	1.9	10,827	11,389	5.2	12,021	12,522	4.2	6,224	6,582	5.8	15,112	15,416	2.0
	水道 光熱費	38	36	▲6.8	55	53	▲2.8	48	54	10.7	49	48	▲2.5	61	62	1.0	67	68	0.3	61	43	▲28.9	99	108	9.5
	その他	1,215	1,085	▲10.7	1,414	1,469	3.9	1,428	1,485	4.0	1,952	1,999	2.4	2,657	2,668	0.4	3,093	3,154	2.0	1,470	1,574	7.0	3,888	4,027	3.6
損益 差額・ 税引前	金額	541	558	3.1	583	476	▲18.3	1,144	1,081	▲5.4	1,865	1,996	7.1	815	937	15.0	1,011	1,002	▲1.0	▲301	▲122	▲59.6	985	981	▲0.4
	率	5.1%	5.2%	-	4.0%	3.2%	-	8.1%	7.6%	-	9.8%	10.2%	-	4.7%	5.1%	-	5.1%	4.9%	-	▲3.2 %	▲1.2 %	-	4.2%	4.1%	-
処方箋 1枚あたり 損益差額		411 円	417 円	1.3	374 円	302 円	▲19.3	705 円	663 円	▲5.9	1,005 円	1,048 円	4.2	485 円	529 円	9.0	535 円	511 円	▲4.4	▲262 円	▲107 円	▲59.2	555 円	532 円	▲4.1

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved



同一グループにおける店舗数別（保険薬局・法人）



同一グループ（法人）における店舗数

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved



調剤基本料別（保険薬局・法人）



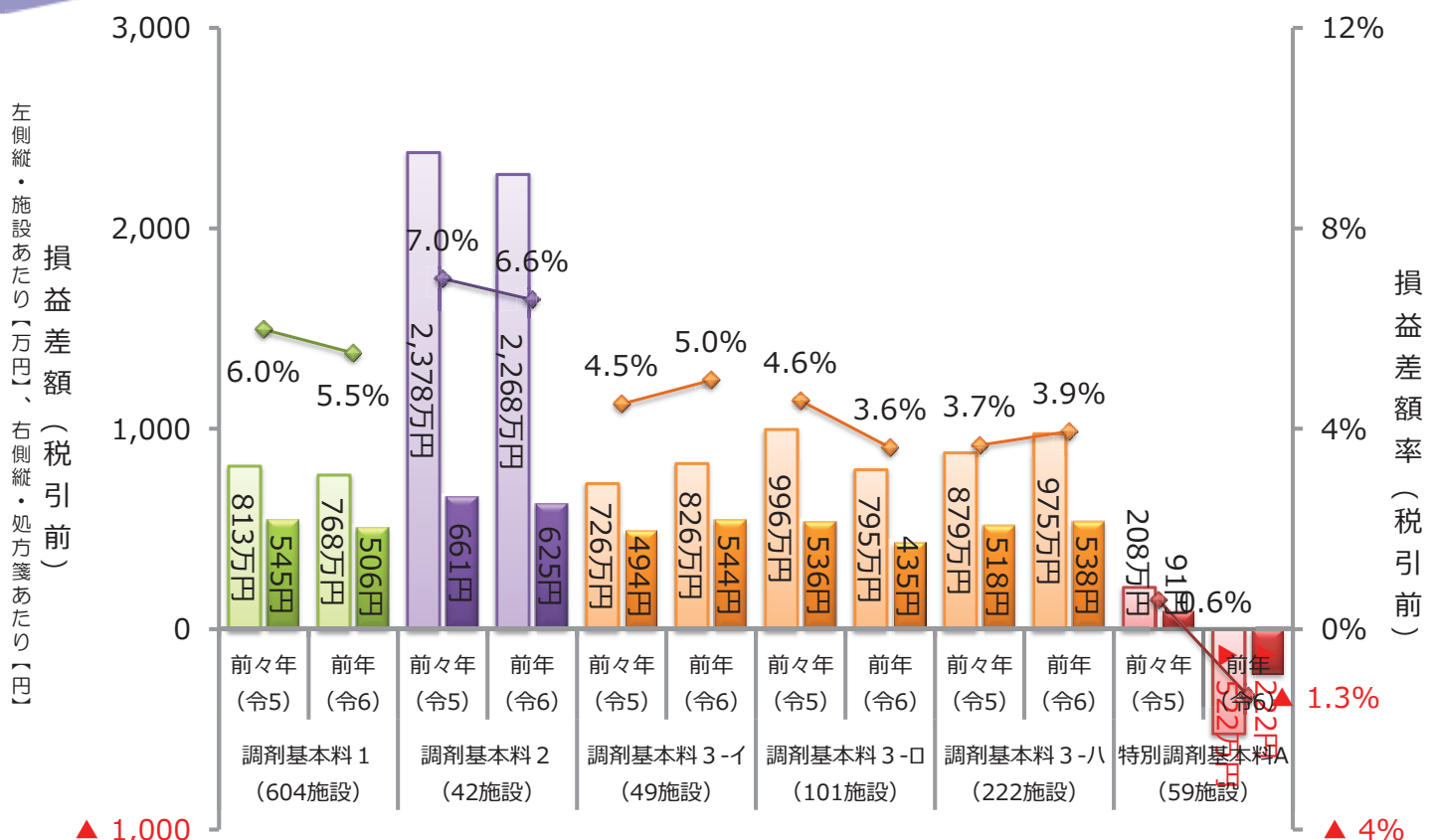
- 調剤基本料別では、「特別調剤基本料A」を除き、いずれの区分も収益差額は概ね+4～6%前後で推移している。
- 「調剤基本料2」の1施設あたりの損益差額の規模は、他の区分と比べて突出しているが、処方箋1枚あたりの換算額で比較すると、他の区分との大きな差異は認められない。

収支項目		調剤基本料 1 (604施設)			調剤基本料 2 (42施設)			調剤基本料 3-イ (49施設)			調剤基本料 3-ロ (101施設)			調剤基本料 3-ハ (222施設)			特別調剤基本料A (59施設)		
		前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率
収益・収入	保険調剤	13,138	13,493		32,626	33,059	1.3	15,743	16,257	3.3	21,632	21,716	0.4	17,694	18,119	2.4	34,531	37,582	8.8
	その他	456	450	▲1.4	1,364	1,446	6.0	413	376	▲8.9	220	237	7.6	6,264	6,581	5.1	1,442	1,644	14.0
費用・支出	給与費	2,838	2,986	5.2	5,450	5,620	3.1	2,780	2,880	3.6	2,969	3,128	5.4	3,691	3,815	3.3	4,156	4,267	2.7
	医薬品等費	8,441	8,638	2.3	22,749	23,169	1.8	10,343	10,651	3.0	14,275	14,390	0.8	15,248	15,585	2.2	25,291	28,605	13.1
	水道光熱費	49	49	0.4	92	92	0.5	56	53	▲5.5	50	54	7.6	119	131	9.6	70	73	4.4
	その他	1,454	1,501	3.2	3,323	3,355	1.0	2,251	2,223	▲1.3	3,563	3,587	0.7	4,020	4,195	4.4	6,247	6,802	8.9
損益差額・税引前	金額	813	768	▲5.5	2,378	2,268	▲4.6	726	826	13.8	996	795	▲20.2	879	975	10.8	208	▲522	▲351.1
	率	6.0%	5.5%	-	7.0%	6.6%	-	4.5%	5.0%	-	4.6%	3.6%	-	3.7%	3.9%	-	0.6%	▲1.3%	-
処方箋1枚あたり損益差額		545円	506円	▲7.1	661円	625円	▲5.4	494円	544円	10.1	536円	435円	▲18.9	518円	538円	3.9	91円	▲222円	▲345.1

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

9

調剤基本料別（保険薬局・法人）



©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

立地別（保険薬局・法人）



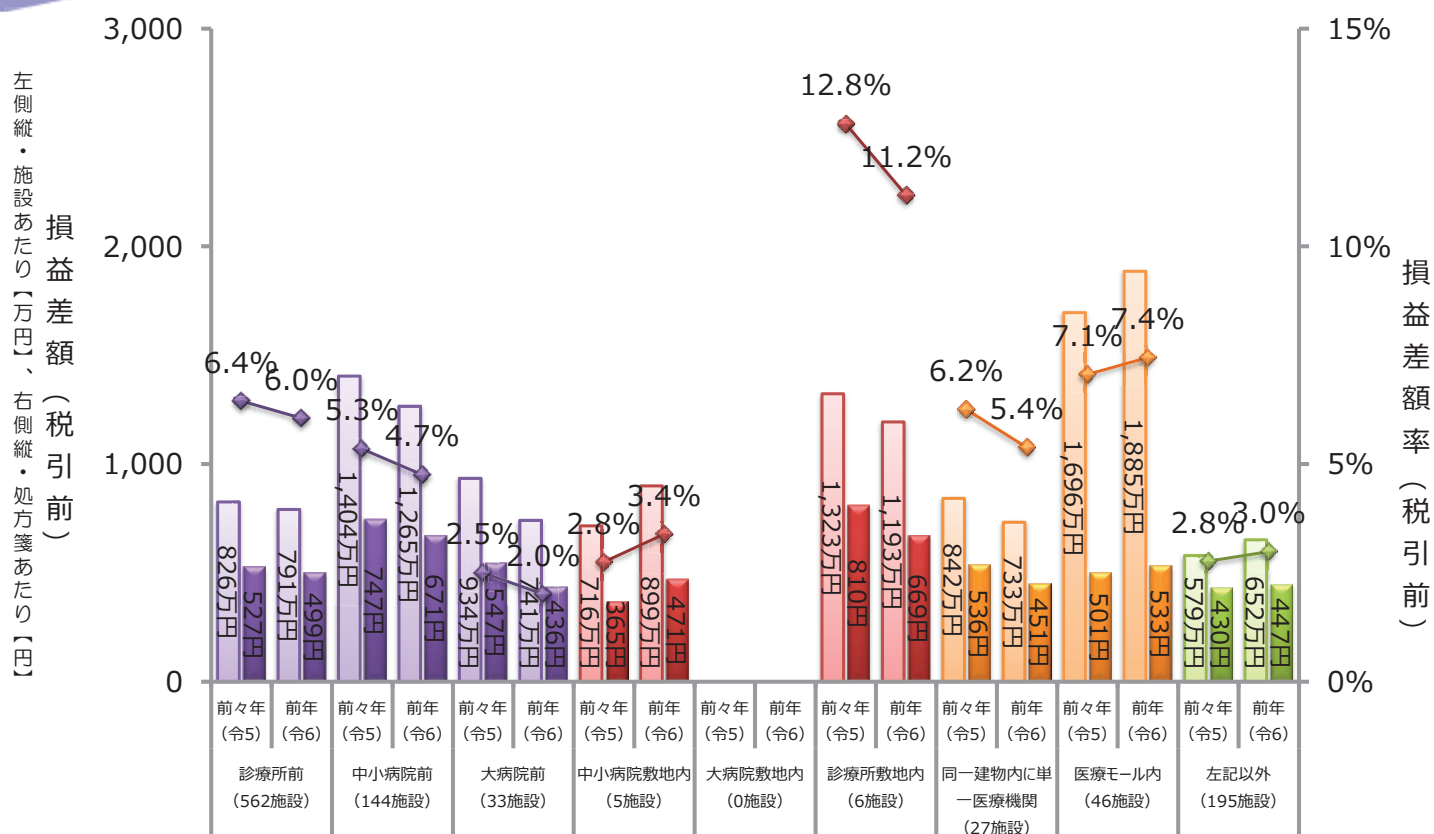
- 立地別でみると、いずれも**損益差額は概ね+5～7%程度で推移**、多くが**対前年比で縮小もしくは横ばい傾向**にある。
- 「**中小病院前**」「**診療所敷地内**」「**医療モール内**」は、他の立地環境と比べて**損益差額の規模が大きい**。特に「医療モール内」の損益差額は、処方箋1枚あたりの換算額で比較すると他との差異は少ないが、施設あたりで見ると最も大きい。
- 立地状況に関わらず、いずれの施設も**給与費の増加や物価高の影響を大きく受け、損益を圧迫**している。

収支項目		診療所前 (562施設)			中小病院前 (144施設)			大病院前 (33施設)			中小病院敷地内 (5施設)			大病院敷地内 (0施設)			診療所敷地内 (6施設)			同一建物内に単 一医療機関 (27施設)			医療モール内 (46施設)			左記以外 (195施設)		
		前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率
収益・ 収入	保険 調剤	12,496	12,751	2.0	25,869	26,234	1.4	36,814	36,376	▲1.2	25,607	26,094	1.9				10,201	10,588	3.8	12,809	13,154	2.7	23,537	24,766	5.2	13,383	13,939	4.1
	その他	318	327	3.0	386	405	4.9	515	540	4.8	414	415	0.2				124	93	▲24.6	669	476	▲28.8	487	549	12.8	7,546	7,872	4.3
費用・ 支出	給与費	2,783	2,948	5.9	3,753	3,846	2.5	3,649	3,637	▲0.3	4,664	5,299	13.6				1,825	2,281	25.0	2,599	2,774	6.7	4,708	4,824	2.5	3,345	3,465	3.6
	医薬品 等費	7,605	7,707	1.3	18,020	18,292	1.5	27,128	26,891	▲0.9	16,611	16,164	▲2.7				6,065	6,136	1.2	8,476	8,430	▲0.5	13,666	14,433	5.6	13,570	14,173	4.4
	水道 光熱費	46	47	0.2	70	70	0.1	70	73	4.4	64	58	▲9.8				31	24	▲21.4	61	58	▲4.1	79	77	▲2.2	121	136	12.4
	その他	1,553	1,585	2.1	3,009	3,166	5.2	5,548	5,574	0.5	3,964	4,088	3.1				1,082	1,047	▲3.2	1,500	1,635	9.0	3,876	4,097	5.7	3,313	3,385	2.2
損益 差額・ 税引 前	金額	826	791	▲4.2	1,404	1,265	▲9.9	934	741	▲20.6	716	899	25.6				1,323	1,193	▲9.8	842	733	▲13.0	1,696	1,885	11.2	579	652	12.5
	率	6.4%	6.0%	-	5.3%	4.7%	-	2.5%	2.0%	-	2.8%	3.4%	-				12.8%	11.2%	-	6.2%	5.4%	-	7.1%	7.4%	-	2.8%	3.0%	-
処方箋 1枚あたり 損益差額		527 円	499 円	▲5.3	747 円	671 円	▲10.2	547 円	436 円	▲20.3	365 円	471 円	29.0				810 円	669 円	▲17.4	536 円	451 円	▲16.0	501 円	533 円	6.3	430 円	447 円	4.0

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

11

立地別（保険薬局・法人）



©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

12

特定の保険医療機関との不動産の賃貸関係別 (保険薬局・法人)



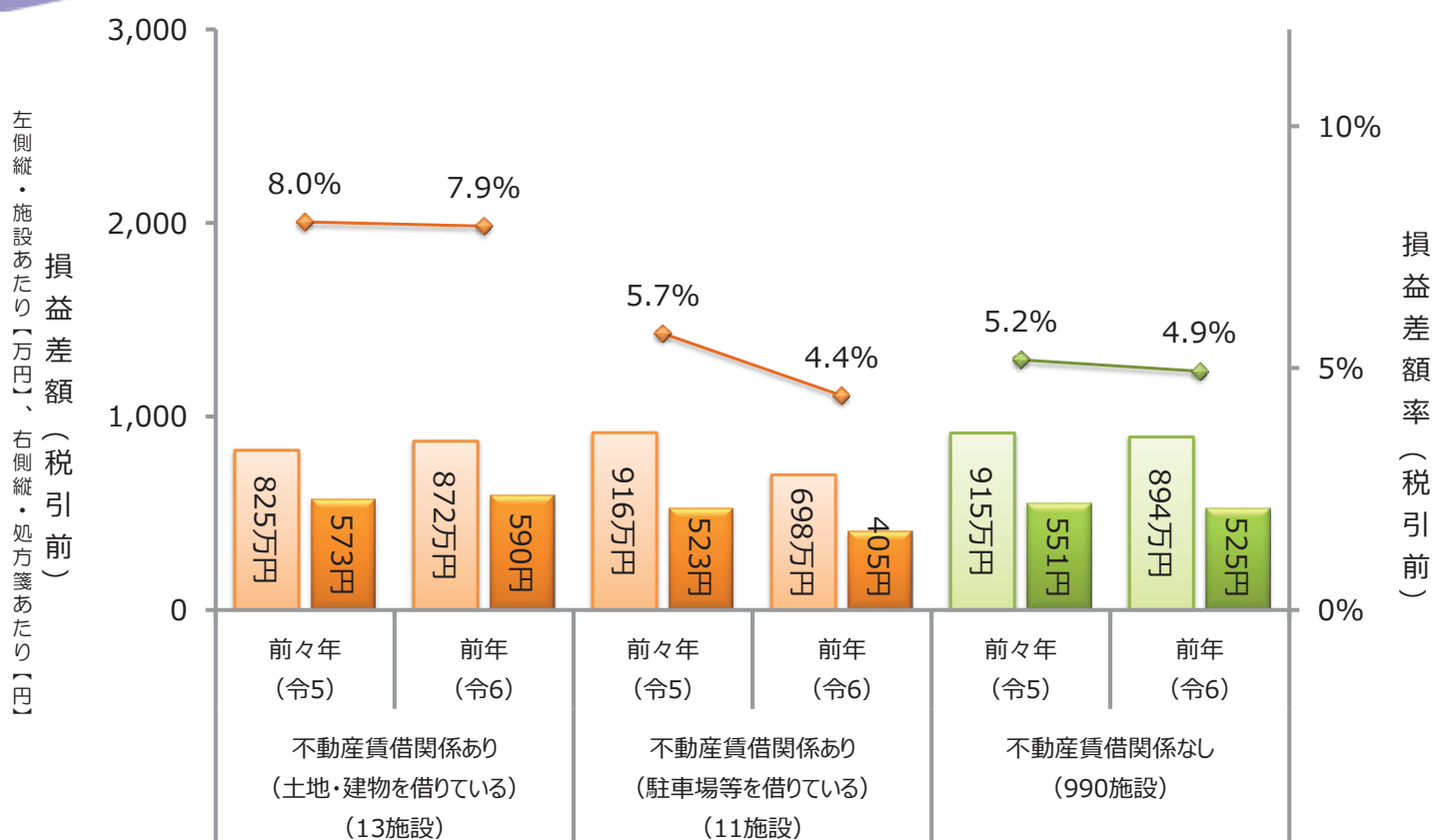
- 特定の保険医療機関との不動産賃貸関係の有無別では、「関係あり」「関係なし」で損益差額に大きな差異は認められないが、「医療機関に土地・建物を借りている」薬局の損益率は、他よりも大きな割合を示している。

収支項目		不動産賃借関係あり (土地・建物を借りている) (13施設)			不動産賃借関係あり (駐車場等を借りている) (11施設)			不動産賃借関係あり (土地・建物を貸している) (3施設)			不動産賃借関係なし (990施設)		
		前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率	前々年 令5	前年 令6	伸び率
収益・収入	保険調剤	万円 10,233	万円 10,899	% 6.5	万円 15,683	万円 15,393	% ▲1.8	万円 40,450	万円 41,659	% 3.0%	万円 15,912	万円 16,267	% 2.2
	その他	55	93	67.1	352	367	4.2	999	947	▲5.1	1,775	1,846	4.0
費用・支出	給与費	2,099	2,287	9.0	3,027	3,148	4.0	5,050	5,218	3.3	3,153	3,295	4.5
	医薬品等費	6,230	6,730	8.0	9,473	9,325	▲1.6	29,831	31,701	6.3	11,218	11,448	2.1
	水道光熱費	38	39	2.6	49	47	▲2.9	83	98	18.6	67	70	4.3
	その他	1,095	1,063	▲3.0	2,570	2,542	▲1.1	7,981	8,033	0.7	2,335	2,406	3.0
損益差額・税引前	金額	825	872	5.7	916	698	▲23.8	▲1,497	▲2,445	63.3	915	894	▲2.3
	率	8.0%	7.9%	-	5.7%	4.4%	-	▲3.6%	▲5.7%	-	5.2%	4.9%	-
処方箋1枚あたり損益差額		573円	590円	3.0	523円	405円	▲22.6	▲772円	▲1,266円	64.0	551円	525円	▲4.7

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

13

特定の保険医療機関との不動産の賃貸関係別 (保険薬局・法人)



©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

薬剤師等の給与の状況（保険薬局・法人）



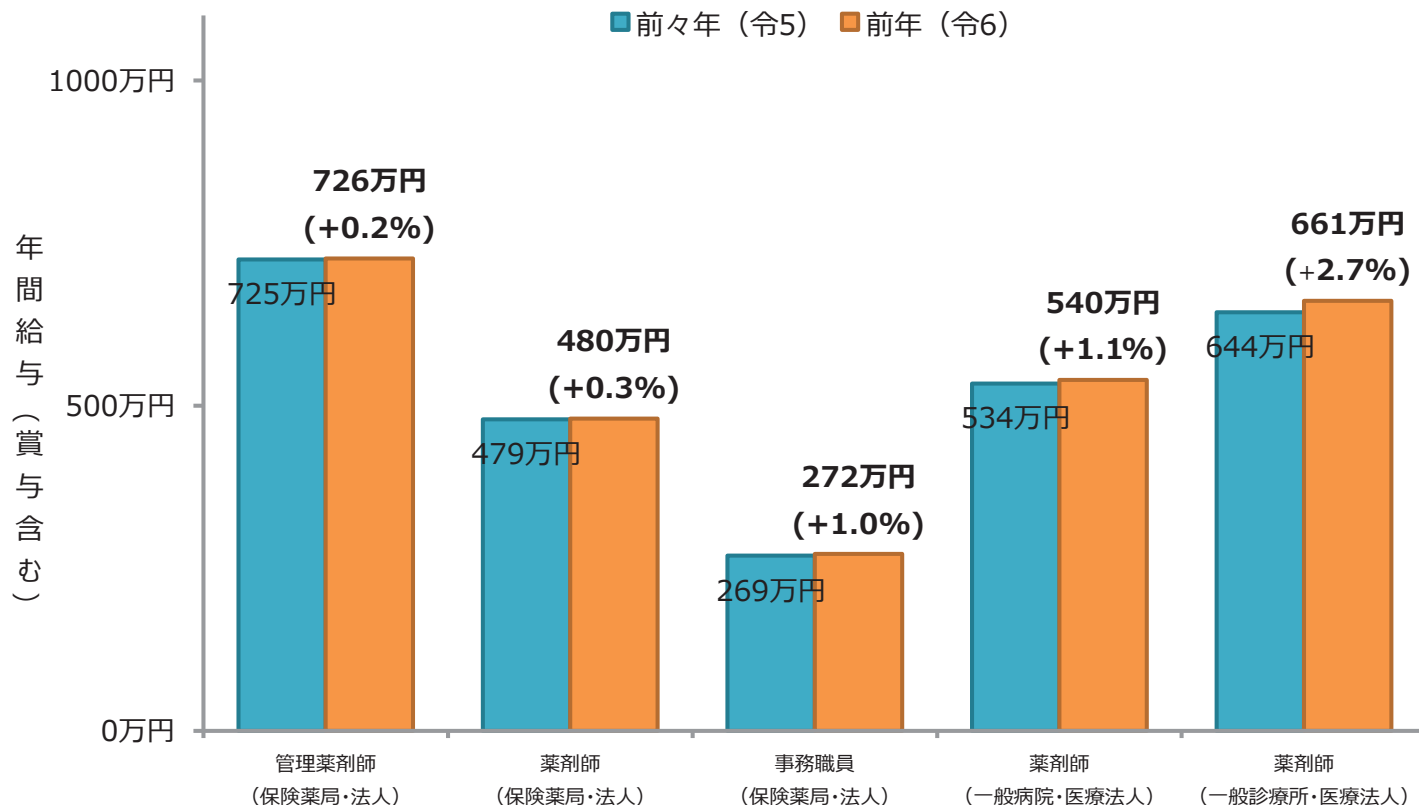
- 保険薬局（法人）の「**管理薬剤師**」および「**薬剤師**」（**管理薬剤師以外**）の年額給与（賞与を含む）は、**全体平均でわずか+0.2～0.3%の伸び率**（管理薬剤師・薬剤師いずれも、年額で14,500円程度の賃上げ）となっている。
- 一方、保険薬局の「**事務職員**」の年額給与の伸び率は、管理薬剤師・薬剤師の伸び率と比べると大きいものの、**+1.0%の増加に留まっている**（年額で27,200円の賃上げ）。

職種	前々年 (令5)	前年 (令6)	伸び率
管理薬剤師 (保険薬局・法人)	725万円	726万円	+ 0.2%
薬剤師 (保険薬局・法人)	479万円	480万円	+ 0.3%
事務職員 (保険薬局・法人)	269万円	272万円	+ 1.0%
薬剤師 (一般病院・医療法人)	534万円	540万円	+ 1.1%
薬剤師 (一般診療所・医療法人)	644万円	661万円	+ 2.7%

薬剤師等の給与の状況（保険薬局・法人）



■ 前々年（令5） ■ 前年（令6）



薬剤師等の給与の状況（同一グループにおける店舗数別）



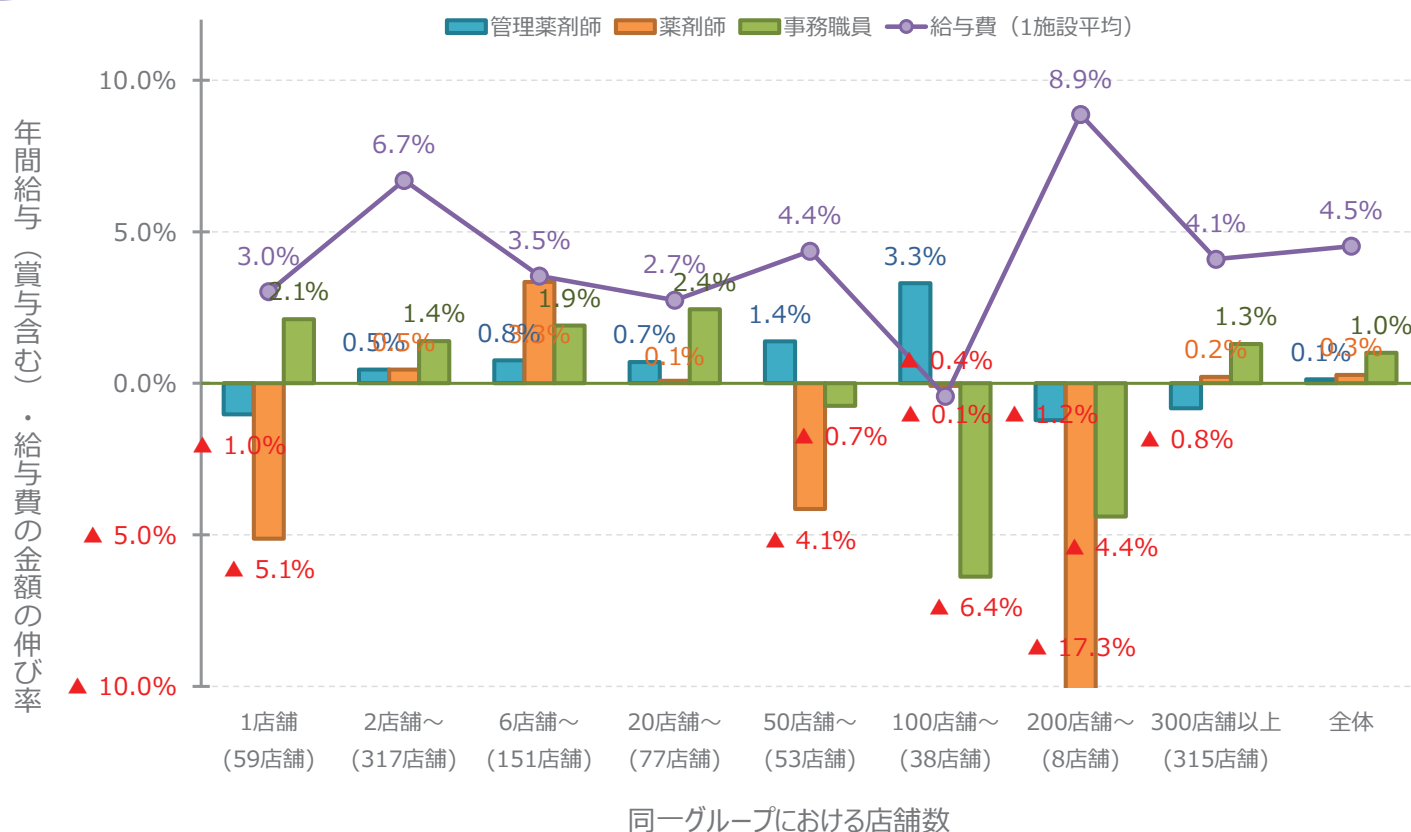
- 「**管理薬剤師**」・「**薬剤師**」（管理薬剤師以外）・「**事務職員**」の年額給与は、**全体平均ではいずれも上昇**しているものの、同一グループの店舗数別で見るとバラつきが大きく、一定の傾向を把握することは難しい。
- 施設あたりの費用（支出）における**全給与費の占める割合は、いずれのグループも着実に増加**している。しかし、職種別で見ると、「**1店舗**」または「**50～99店舗**」以上では**管理薬剤師・薬剤師の給与の伸び率がマイナス**のケースが多く、一方、**50店舗未満では、管理薬剤師・薬剤師よりも事務職員の給与の伸び率が上回っている**傾向が窺える。

職種	1店舗 (59店舗)		2店舗～ (317店舗)		6店舗～ (151店舗)		20店舗～ (77店舗)		50店舗～ (53店舗)		100店舗～ (38店舗)		200店舗～ (8店舗)		300店舗以上 (315店舗)		全体	
	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6	前々年 令5	前年 令6
管理 薬剤師	704 万円	697 万円 ▲1.0 %	830 万円	834 万円 0.5%	748 万円	754 万円 0.8%	673 万円	677 万円 0.7%	627 万円	636 万円 1.4%	673 万円	695 万円 3.3%	656 万円	648 万円 ▲1.2 %	652 万円	647 万円 ▲0.8 %	724 万円	725 万円 0.1%
薬剤師	464 万円	440 万円 ▲5.1 %	493 万円	495 万円 0.5%	478 万円	494 万円 3.3%	515 万円	515 万円 0.1%	502 万円	481 万円 ▲4.1 %	438 万円	438 万円 ▲0.1 %	552 万円	456 万円 ▲17.3 %	467 万円	468 万円 0.2%	478 万円	479 万円 0.3%
事務職員	238 万円	243 万円 2.1%	268 万円	272 万円 1.4%	286 万円	291 万円 1.9%	283 万円	290 万円 2.4%	266 万円	264 万円 ▲0.7 %	303 万円	283 万円 ▲6.4 %	219 万円	209 万円 ▲4.4 %	262 万円	265 万円 1.3%	269 万円	272 万円 1.0%

©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

17

薬剤師等の給与の状況（同一グループにおける店舗数別）



©Japan Pharmaceutical Association All Rights Reserved

27 / 28

18

保険薬局の損益状況について

- 保険薬局の直近の損益状況は、全体平均（法人）で＋５％程度という状態を維持しているが、対前年比は減少傾向にあり、賃上げ・物価高への対応の影響により厳しい経営状態が続いている。
- 全体平均と比べると、特に最頻階級の損益差額の規模は非常に小さく（＋２％程度）、また、保険薬局の３割弱が赤字に陥っており、極めて厳しい経営状況にある。
- 同一グループの店舗数規模、調剤基本料の区分などの違いにかかわらず、すべての薬局において給与費が増加しており、従業員の賃上げに積極的に取り組んでいることが確認できる。しかし、その内訳を見ると、管理薬剤師または薬剤師の処遇改善よりも事務職員の賃上げ対応を優先しており、いずれの薬局においても他業種への人材流出に苦慮している様子が窺える（管理薬剤師・薬剤師は年額14,500円程度、事務職員は年額27,200円の賃上げ規模に留まっている）。

- 地域医療における医薬品提供体制の中核を担う保険薬局のうち、特に「１店舗」および「２～５店舗」の損益状況は厳しく、経営基盤は極めて脆弱。このままでは、さらなる賃上げ・物価高に対応することは極めて困難であり、地域医療における医薬品供給に支障をきたすことになる。
- また、依然として医薬品供給不足の状態が続いており、医薬品の確保に係る業務および備蓄医薬品の管理コストもさらなる負担増となっている。